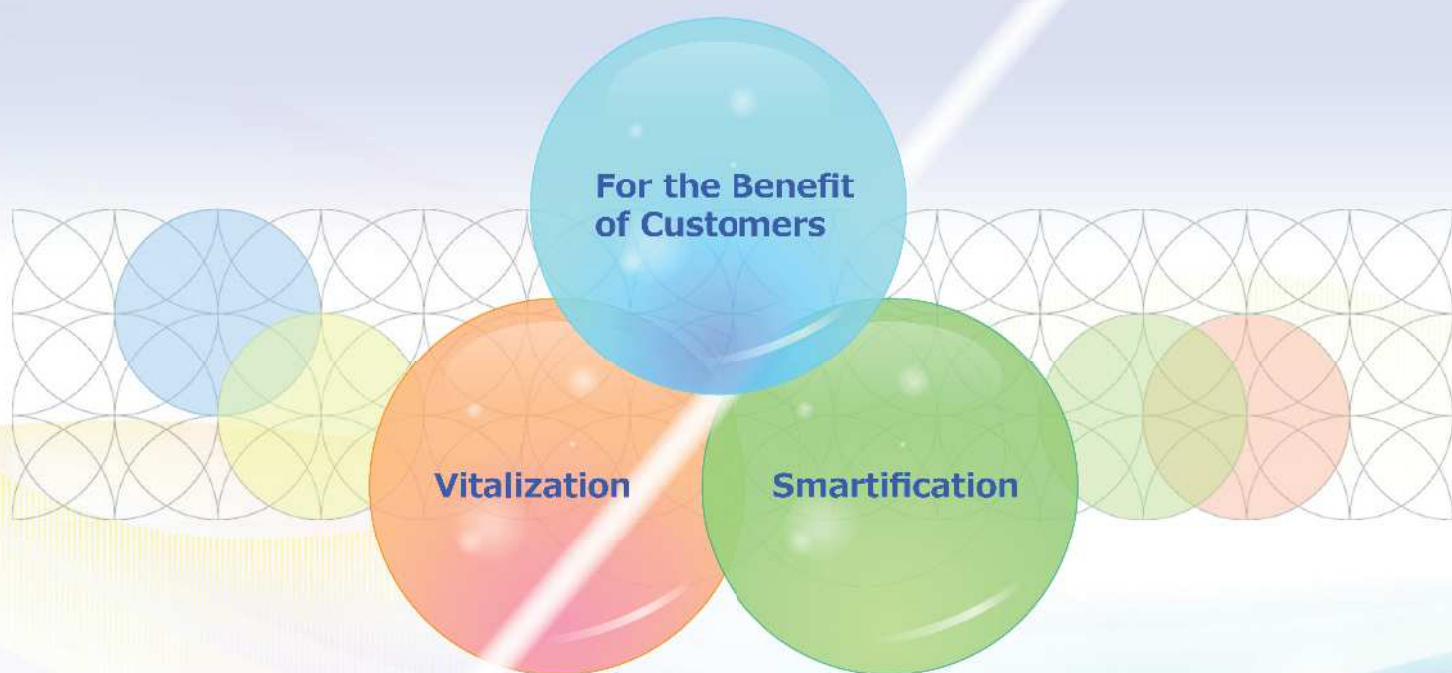


キムラユニティー グループ

# CSRレポート2019

フルレポート



車社会に夢・豊かさ・安心を

 **キムラユニティー株式会社**

Providing Dreams, Comfort, and Security for the car oriented lifestyle

KIMURA UNITY CO.,LTD.

# CONTENTS

トップメッセージ	1
キムラユニティグループの沿革	2
企業情報	3
国内・海外の拠点	5
財務ハイライト	6
中期経営計画	8
事業トピックス	11
キムラユニティグループのCSR	13
SDGs目標に対するアクション	14
CSR	
コーポレート ガバナンス	18
リスクマネジメント	20
コンプライアンス	21
お客様のニーズにお応えするために	23
ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み	25
職場環境の整備（安全・健康な職場づくり）	26
人財の育成	30
お取引先の皆様と一体となった活動	32
株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション	33
地域社会の一員として	34
環境に配慮した事業活動	36
主要なCSR指標	39
財務情報	
経営成績・財務状態に関する分析	41
5年間の主な財務データ	44

## 本レポートの対象期間

2018年度（原則として、2018年4月～2019年3月） ※一部の項目については、対象期間外の内容を含みます。

## このレポートに関するご意見、お問合せは下記で承っております

キムラユニティ株式会社 経営企画部 企画課

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目8番32号

TEL (052) 962-7568 FAX (052) 962-7622

URL <https://www.kimura-unity.co.jp/contact/entry.php>

## 表紙デザインについて

表紙デザインは、新しい時代の波に乗り、様々なステークホルダーの皆様のご期待やご要望にお応えする為、当社グループの基本方針のもと新たな価値を創出し続けていく姿を、表現しております。

## ご挨拶

**経営環境の変化に柔軟に対応しつつ、  
更なる価値の創出を通じて、ステーク  
ホルダーの皆様との信頼関係を強固な  
ものとし、未来志向の関係を構築する  
ことで、広く社会の発展に貢献すべく  
努めてまいります。**



代表取締役社長

president

**木村昭二**

Shoji Kimura

キムラユニティグループは、創業の原点である「売るには買う身になれ」のもと、時代の変化に呼応する形で、物流サービス・自動車サービス・情報サービス・人材サービスと事業領域を拡大するとともに、各サービスを複合的に組み合わせ、ステークホルダーの皆様新たな価値をご提供する会社を目指し、広く事業を展開してまいりました。

特に車社会と密接に関わる当社グループは、お客様へのお役立ちや地域社会への貢献、環境への配慮などに繋がる商品・サービスをご提供する中で、お客様や警察機関等々のご支援・ご協力をいただきながら、長きに亘り継続的な交通安全活動を展開し、安心・安全な車社会に貢献する活動にも、積極的に取り組んでまいりました。

現在、当社グループを取り巻く環境は、お客様や社会のニーズ、技術革新などの著しい変化による先行き不透明な厳しい状況にあり、当社グループにおきましても大きな変革期を迎えようとしております。こうした状況にある中、今一度原点に立ち返り、当社グループのこれまでの歴史・歩みを振り返り、創業の精神や経営理念といった真に大切にすべき価値観を再確認・再共有することで、経営基盤を更に強固なものとするための取り組みを進めてまいりました。

また、当社グループでは国内・海外で様々な事業を展開しておりますが、全ての従業員が一つのチームとなって、当社グループのあるべき姿・進むべき道に向かい、そして次の世代に繋げていくために、誰もが生き生きと活躍できる、働きやすい組織風土づくりに注力しております。

当社グループは、ステークホルダーの皆様からご信頼いただき、今後も持続的に成長・発展する健全な会社であり続けるため、2018年に策定いたしました「中期経営計画 2020」を着実に進めていくとともに、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ、ステークホルダーの皆様からのご期待やご要望に真摯に向き合い、当社グループにおける新たな価値の創出を通じて、様々な課題解決や社会的責任の履行を果たしてまいります。

今後とも皆様のご支援を宜しくお願い申し上げます。

## 会社沿革

当社グループは、1881年の創業以来、格納器具製品事業を母体に、包装・運送・車両整備・保険・車両リース・情報サービスなどの事業を起業しながら成長し、発展してまいりました。

西暦	月	事項
1881年	1月	名古屋市中区にて木村製箱店を創業
1951年	3月	合資会社木村製函所を設立し、格納器具製品事業を継承
1958年	5月	車両整備事業を開始
1958年	11月	保険代理店事業を開始
1959年	3月	包装事業、運送事業を開始
1967年	2月	交通防災サービス事業を開始
1971年	5月	情報サービス事業を開始
1973年	2月	車両リース事業を開始
1973年	10月	当社設立
1976年	4月	自動車（中古車）販売事業を開始
1990年	11月	キムラユニティ株式会社に商号変更
1991年	4月	7社の子会社を吸収合併し、事業を承継
1995年	3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
1997年	3月	情報サービス事業部・物流企画部門にてISO9001（品質マネジメントシステム）を認証取得
1997年	10月	「オートプラザラビット」を稲沢市に開店し、カー用品販売事業を開始
2000年	12月	豊田通商株式会社と海外物流事業で業務提携
2001年	10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2001年	11月	ブラジルに合弁会社 TK Logistica do Brasil Ltda. を設立
2002年	4月	子会社ビジネスピープル株式会社を設立し、人材サービス事業を開始
2002年	5月	アメリカに子会社 KIMURA, INC. を設立
2002年	12月	タイに合弁会社 TTK Logistics (Thailand) Co., Ltd. を設立
2003年	4月	運送事業部門を株式会社ユーネットランスに事業統合
2003年	8月	キムラリースサービス株式会社（旧（株）スズケン整備）を子会社化 豊田工場にてISO14001（環境マネジメントシステム）を認証取得
2004年	5月	メキシコに合弁会社 TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V. を設立
2005年	1月	中国に子会社 天津木村進和物流有限公司を設立
2005年	3月	メンテ管理部門にてISO9001（品質マネジメントシステム）を認証取得
2005年	9月	刈谷事業所にてISO14001（環境マネジメントシステム）を認証取得
2005年	11月	中国に子会社 広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立
2006年	1月	子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併
2006年	9月	東京・名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
2013年	2月	TTK Logistics (Thailand) Co., Ltd. の運輸部門を分社化し、合弁会社 TTK Asia Transport (Thailand) Co., Ltd. を設立
2013年	12月	株式会社スーパージャンボを子会社化
2014年	2月	錦本社にてISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）を認証取得
2014年	3月	情報サービス部門にてISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）を認証取得
2014年	7月	子会社 KIMURA, INC. にて物流倉庫を設立
2016年	7月	愛知県弥富市に弥富物流センターを設立
2018年	8月	アメリカに合弁会社 KOI Distribution, LLC を設立



【1951年3月】  
合資会社 木村製函所を設立



【1958年11月】  
「オートサービスショップ」を設立



【1971年5月】  
情報サービス事業を開始



【2000年12月】  
豊田通商(株)様と業務提携



【2002年5月】  
北米に子会社 KIMURA, INC. を設立



【2005年1月】  
天津木村進和物流有限公司を設立



【2005年11月】  
広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立



【2006年9月】  
東証・名証市場第一部に上場



【2013年12月】  
(株)スーパージャンボを子会社化



【2016年7月】  
弥富物流センターを設立



【2014年7月】  
KIMURA, INC. にて物流倉庫を設立

## 経営理念

会社はお客様のためにあり 社員とともに会社は栄える

## 経営姿勢

1. 顧客価値の実現
2. 収益基盤の強化
3. 人と組織の活力の向上
4. 環境との調和と社会的責任の履行

## 企業倫理規範

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 優れたサービス・製品・商品の提供を通じて社会に貢献する。
3. 社員の人格、個性を尊重し、自主性・創造性に溢れた職場環境を実現する。
4. 株主・顧客・パートナーの満足度の向上と価値創造に貢献する。
5. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献する。
7. 各国・各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する。

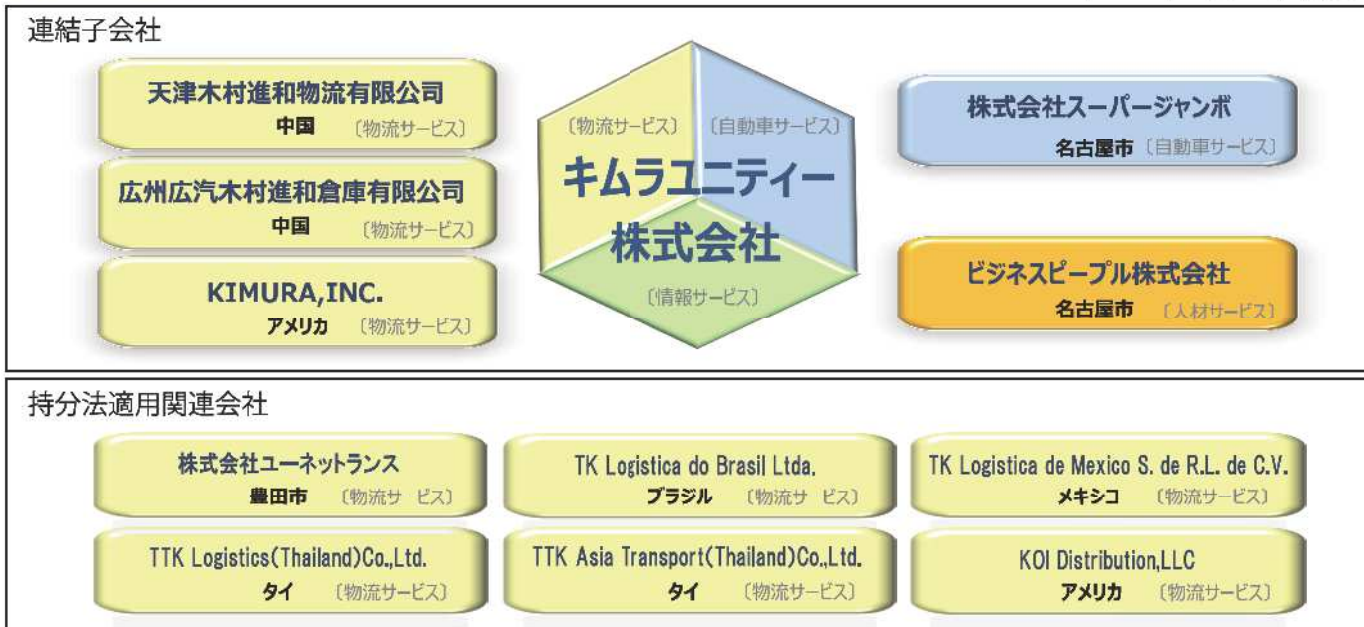
## 事業領域

～「物流」「自動車」「情報」「人材」4つの複合的なサービスを通じてお客様の価値を実現します～



## グループ会社

〔2019年4月1日現在〕



## 事業概要

お客様にご満足いただける、より良いサービスをご提供するために  
これからもお客様視点で取り組みを進めてまいります。

### 物流サービス事業

様々な業種の物流センターの企画、運営や改善、さらに輸配送の手配に至るまで、大手自動車メーカーの物流パートナーとして培ったノウハウを活かして、質の高いサービスをご提供します。また、台車や格納器具など物流機器や付帯設備の設計・製造も行っています。

#### 物流センター運営

調達・保管・入出庫・流通加工・輸配送までの一連のロジスティクス業務を設計・運営・情報システムまでトータルにサポートし、物流品質の向上、コスト低減に貢献いたします。

倉庫内オペレーション  
輸出包装・梱包  
輸配送  
設備・重量梱包



#### 物流機器／付帯設備

お客様ニーズ、製品・部品の特性に合わせた物流機器・付帯設備の企画、設計、製造、アフターフォローまで高品質と低コストを実現するサービスをご提供します。

4WS 台車  
作業台車  
格納器具  
付帯設備



### 自動車サービス事業

車両リース、メンテナンス、保険、自動車販売、カー用品販売、更には事故防止のためのコンサルティングを行うDSS（ドライバーズ・セーフティー・サービス）に至るまで、車のアフターサービスマーケットに特化した法人向けのカーマネジメントサービスと、個人向けのカーライフサービスを展開しています。

#### （法人向け）カーマネジメントサービス

企業における車両管理業務を一括して代行するカーマネジメントサービスの導入により、コスト削減、品質向上、コンプライアンスを実現する「最適な車両管理体制」を構築します。

車両調達  
車両リース  
レンタカー  
車両販売  
保険付保・カード発行  
車両メンテナンス  
車検・点検整備  
訪問点検  
钣金修理



#### （個人向け）カーライフサービス

自動車の購入から保険、メンテナンス、売却、買換までお客様のカーライフを支える生涯のパートナーとして、豊富なメニューからサービスをご提供します。

自動車販売  
自動車買取  
マイカーリース  
保険代理店  
車検・点検整備  
钣金修理  
カー用品



#### サポート体制

お客様にとって最適な車両管理体制の構築に向けたサービスを展開しております。

コールセンター  
オペレーションセンター  
DSS  
（ドライバーズ・セーフティー・サービス）



### 情報サービス事業

国内・海外で物流システムを構築してきた実績をもとに、コンサルティング／システム開発から保守サービスまで、お客様に最適なシステムをご提供します。

#### コンサルティング／システム開発

2つの事業（物流・自動車）のノウハウを活かし、業務の効率化や品質向上に貢献する複合的なシステムをご提案、構築します。

#### 保守サービス

お客様の運用環境に合わせて、安定したシステム稼働を実現する最適な保守サービスをご提供します。

#### システム人材派遣

高いIT技術と物流ノウハウを持つ技術者が、様々な課題を解決に導くコンサルティングやシステム開発を支援します。

### 人材サービス事業

専門分野における人と仕事を繋げる人材コンサルタントとして、次代を見据えた企業の戦力向上に貢献するとともに、人材の確保・活用・育成のあり方をご提案します。

#### 人材派遣

お客様の視点に立ったコーディネーターが時間をかけて面接し、意欲ある人材を厳選。マンツーマンでの研修、その後も継続してきめ細やかなサポートをご提供します。

#### 人材紹介

専任のコンサルタントがお客様のニーズを把握し、一気通貫型体制による精度の高いマッチングを実現します。

#### 採用支援

採用広告の作成や面接などの人事担当者の業務を一括代行し、トータルパフォーマンスの向上に貢献します。

## 国内拠点

愛知県を中心に、中部、関東、関西、九州と、お客様の発展とともに主要な生産・物流拠点到ネットワークを拡げ、付加価値の高いサービスを提供しています。



### 《愛知県内》

- 1 本社営業所・錦工場
- 2 志賀営業所
- 3 名古屋北営業所
- 4 稲沢営業所・工場  
オートラック北稲沢本店
- 5 豊田営業所・工場  
オートラック北豊田上郷店
- 6 上丘物流倉庫
- 7 犬山営業所・工場
- 8 名港営業所・工場
- 9 弥富物流センター
- 10 刈谷営業所・工場  
オートラック北刈谷店
- 11 豊橋事業所
- 12 愛西事業所
- 13 善南明石事業所
- 14 小牧事業所
- 16 小牧本庄事業所
- 17 豊田研修センター
- 18 音羽事業所
- 19 春日井東事業所  
<2018年4月開設>

### 《愛知県外》

- | 関東地区  | 中部地区   |
|---|--|
| 東京支店<br>久喜事業所<br>八千代事業所<br>印西事業所<br>船橋物流センター<br>厚木事業所<br><2018年10月開設> | 湖西事業所<br>多治見事業所<br>美濃加茂事業所                                   |
| 足利事業所<br><2019年1月開設>  | 関西地区   |
| 青梅事業所<br><2019年5月開設>  | 西日本営業所<br>大阪事業所<br>阪神事業所<br>神戸西事業所<br>大阪茨木事業所<br><2018年6月開設> |
| 北本事業所<br><2019年6月開設>  | 九州地区   |
|   | 福岡事業所  |

### 《国内グループ会社》

- ビジネスビープル株式会社**
- 2 本社  
関東営業所  
関西営業所
- 株式会社スーパージャンボ**
- 15 スーパージャンボ中川本店
  - 4 スーパージャンボ稲沢店
  - 15 カーセブン国道1号中川店  
(フランチャイズチェーン)
  - 5 スーパージャンボ豊田上郷店
  - 10 スーパージャンボ刈谷店

## 海外拠点

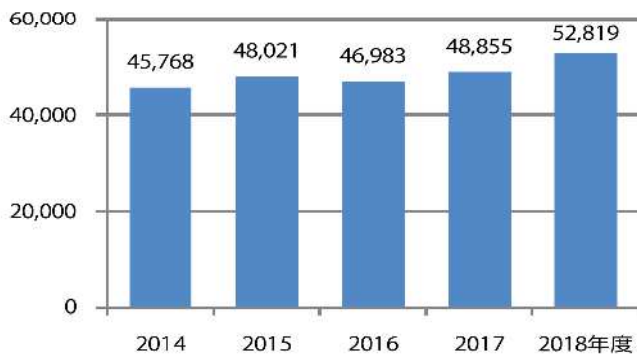
日本国内で培った「物流ノウハウ」と「信頼」をベースに、現地で求められる最適な物流サービスを提案・実践しています。



# 財務ハイライト

## 売上高の推移

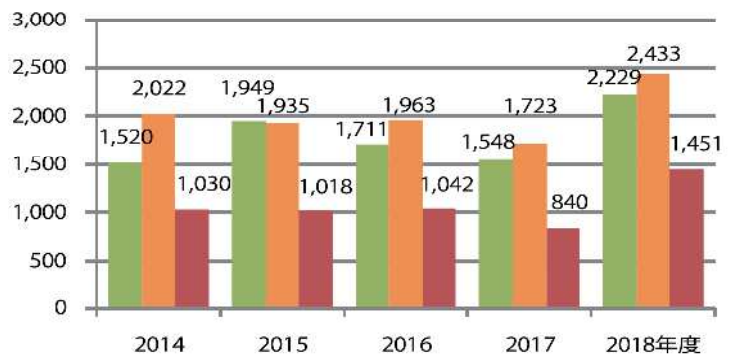
単位：百万円



## 営業利益、経常利益、当期純利益の推移

単位：百万円

■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益



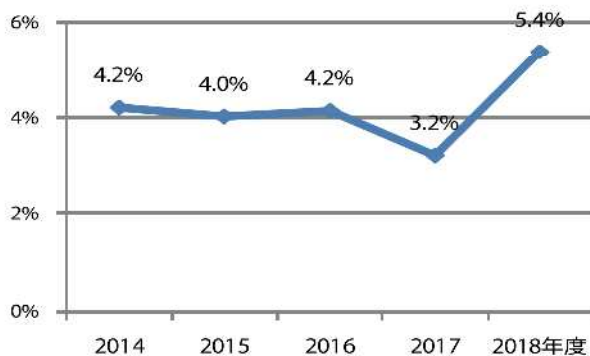
業績	<単位>	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	百万円	45,768	48,021	46,983	48,855	52,819
営業利益	百万円	1,520	1,949	1,711	1,548	2,229
経常利益	百万円	2,022	1,935	1,963	1,723	2,433
当期純利益	百万円	1,030	1,018	1,042	840	1,451
総資産	百万円	51,030	51,117	50,959	51,429	51,615
純資産	百万円	26,656	26,251	26,786	27,986	28,523

セグメント別売上高 (セグメント間相殺前)	<単位>	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
物流サービス事業	百万円	30,180	31,635	31,113	32,186	36,021
自動車サービス事業	百万円	14,344	15,078	14,571	15,092	15,029
情報サービス事業	百万円	1,102	1,162	1,149	1,400	1,599
人材サービス事業	百万円	552	451	462	537	559
その他	百万円	47	47	46	47	44
セグメント間相殺	百万円	△458	△353	△359	△409	△435
合計	百万円	45,768	48,021	46,983	48,855	52,819

設備投資・減価償却費	<単位>	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社用設備	百万円	1,539	708	1,571	994	1,351
賃貸資産	百万円	2,940	2,985	3,336	2,935	2,830
設備投資合計額	百万円	4,480	3,694	4,908	3,930	4,182
減価償却費	百万円	1,297	1,406	1,321	1,375	1,424

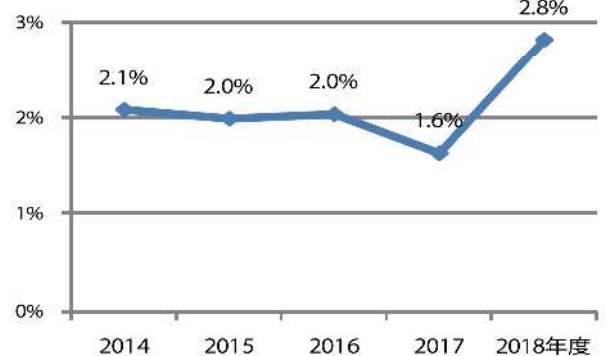
## 自己資本当期純利益率(ROE)の推移

単位：%



## 総資本当期純利益率(ROA)の推移

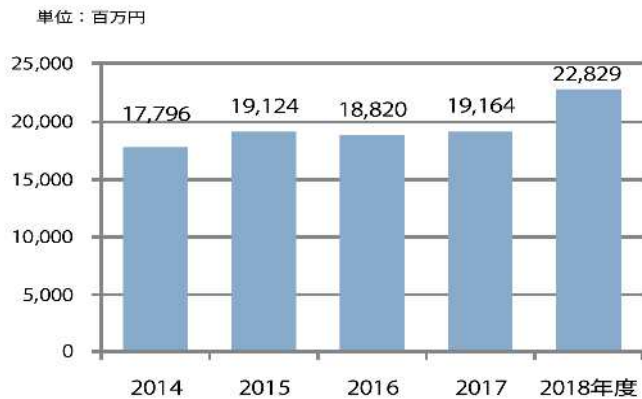
単位：%



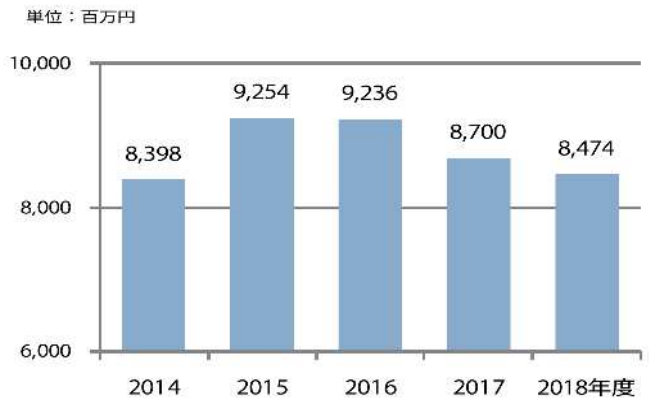
指標	<単位>	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
自己資本当期純利益率(ROE)	%	4.2%	4.0%	4.2%	3.2%	5.4%
総資本当期純利益率(ROA)	%	2.1%	2.0%	2.0%	1.6%	2.8%
売上高経常利益率	%	4.4%	4.0%	4.2%	3.5%	4.6%
自己資本比率	%	50.5%	48.6%	49.8%	51.7%	52.8%
社員数	人	2,507	2,486	2,613	2,465	2,514



## 主要取引先等との状況推移



## NLS(ニューロジスティクス)事業の状況



主要取引先等との状況	<単位>	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
トヨタ自動車 ※1	百万円	10,887	11,409	11,141	11,692	12,534
トヨタグループ ※2	百万円	6,908	7,714	7,678	7,472	10,295
合計	百万円	17,796	19,124	18,820	19,164	22,829
占有率	%	38.9%	39.8%	40.1%	39.2%	43.2%

※1 2010年10月にトヨタ自動車(株)様から分離されましたトヨタホーム(株)様への売上金額は、比較の便宜上含めております。

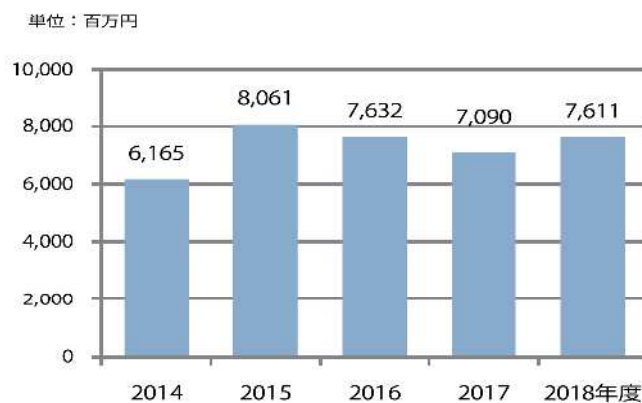
※2 トヨタグループ様の取引には、海外でのトヨタ自動車(株)様の現地子会社を含んでおります。

## NLS(ニューロジスティクス)事業の状況

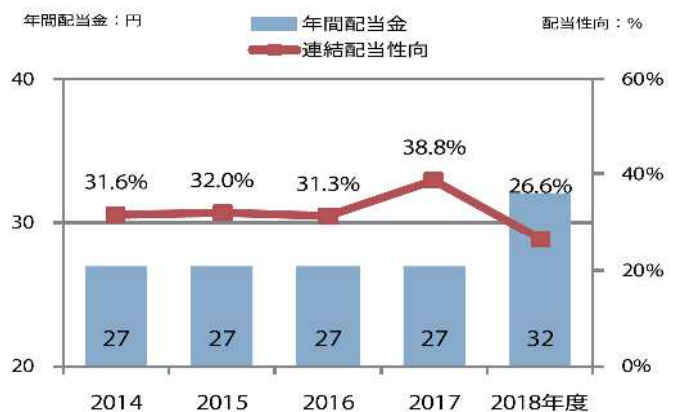
	<単位>	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
NLS事業売上高	百万円	8,398	9,254	9,236	8,700	8,474
占有率	%	18.4%	19.3%	19.7%	17.8%	16.0%

※3 2013年度より海外子会社分を含んでおります。

## 海外売上高の状況推移



## 年間配当金の推移



海外売上高の状況	<単位>	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
海外売上高	百万円	6,165	8,061	7,632	7,090	7,611
占有率	%	13.5%	16.8%	16.2%	14.5%	14.4%

1株当たりの情報	<単位>	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1株当たり当期純利益	円	85.34	84.42	86.39	69.68	120.27
1株当たり純資産	円	2,136.52	2,056.75	2,104.19	2,204.78	2,256.21

配当	<単位>	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結配当性向	%	31.6%	32.0%	31.3%	38.8%	26.6%
年間配当金	円	27	27	27	27	32

## 中期経営計画 2020

### 目的

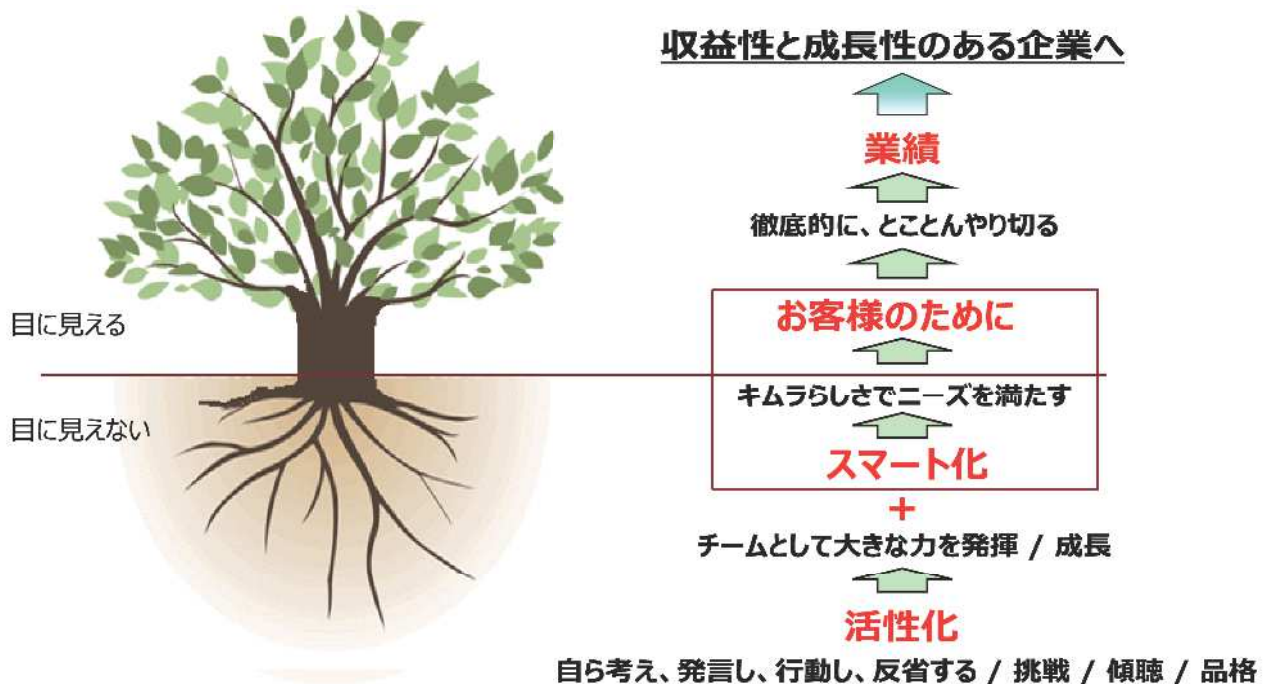
「中期経営計画2017」の実績・課題を踏まえて、お客様からの『選ばれ方改革』を推進するとともに、従業員の『働き方改革』を進め、「健全」な企業風土づくりと、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダーの皆様とともに、お客様のご期待を超える「オペレーション Only One」に向けて発展し続けるグループを目指す。

### 考え方

キムラユニティグループは、経営環境や技術革新の変化に対応しつつ、お客様のニーズに真摯に向き合い、既存事業における収益力の改善・強化や新たな顧客価値の創出等を図ることにより、どのような厳しい環境下でも勝ち残れる「強くて、やさしいキムラユニティ」のもと「中期経営計画2020」を収益性と成長性を築く変革の3ヶ年と位置づけ、経営における最も重要な資産である“人財”の育成と、全ての従業員を育む“組織風土”の醸成といった経営基盤を更に強化し、未来を切り拓き、飛躍するキムラユニティグループへの変革を目指す。



### 収益性と成長性のある企業へのステップ



## 中期経営計画 2020

### 中期グループ経営方針

経営の最重要資産である「人財」の育成と、全ての従業員を育む「組織風土」の醸成により経営基盤を更に強化することで未来を切り拓き、飛躍するキムラユニティグループへと変革し、収益力と成長力をあわせ持つ企業となるため、未来視点で想像しながら今を変革し、持続的に成長する企業を目指す。

1. ビジネスの大前提であり、企業持続の生命線である「安全健康の徹底」「コンプライアンス（法令遵守・企業倫理）の徹底」「品質保証の強化」活動の推進強化
2. 『お客様のために』：全ての従業員が更にお客様の方を向き、寄り添い、貢献し、より高い顧客満足度の実現
3. 『スマート化』：ITをフル活用した高付加価値（品質・納期・コスト）オペレーションの実現
4. 『活性化』：全ての従業員が感謝の気持ちを持って、「働きがい」とチームの「一体感」を感じることができる組織風土の醸成
5. 働きがい・やりがいのある組織風土を後押しする「キムラユニティグループ版 働き方改革（人事制度・評価制度等の改革）」の実現

### 中期グループ基本戦略

環境変化を先読みし、多様化するお客様のニーズにお応えする他社に負けない「商品・サービス」を、お客様に寄り添う高い専門性を有した従業員とともに展開する『選ばれ方改革』と、多様な「人財」が自己肯定感を持って自ら考え、発言・行動し、反省しながら、お互いを思いやるチームとして一体となり、改善し、より負担無く人間らしく活躍する『働き方改革』を着実に前進させるために、3つの視点でそれぞれの戦略『(1)人財育成と組織風土』『(2)経営基盤の強化』『(3)成長のための事業戦略』を展開してまいります。

#### (1) 人財育成と組織風土

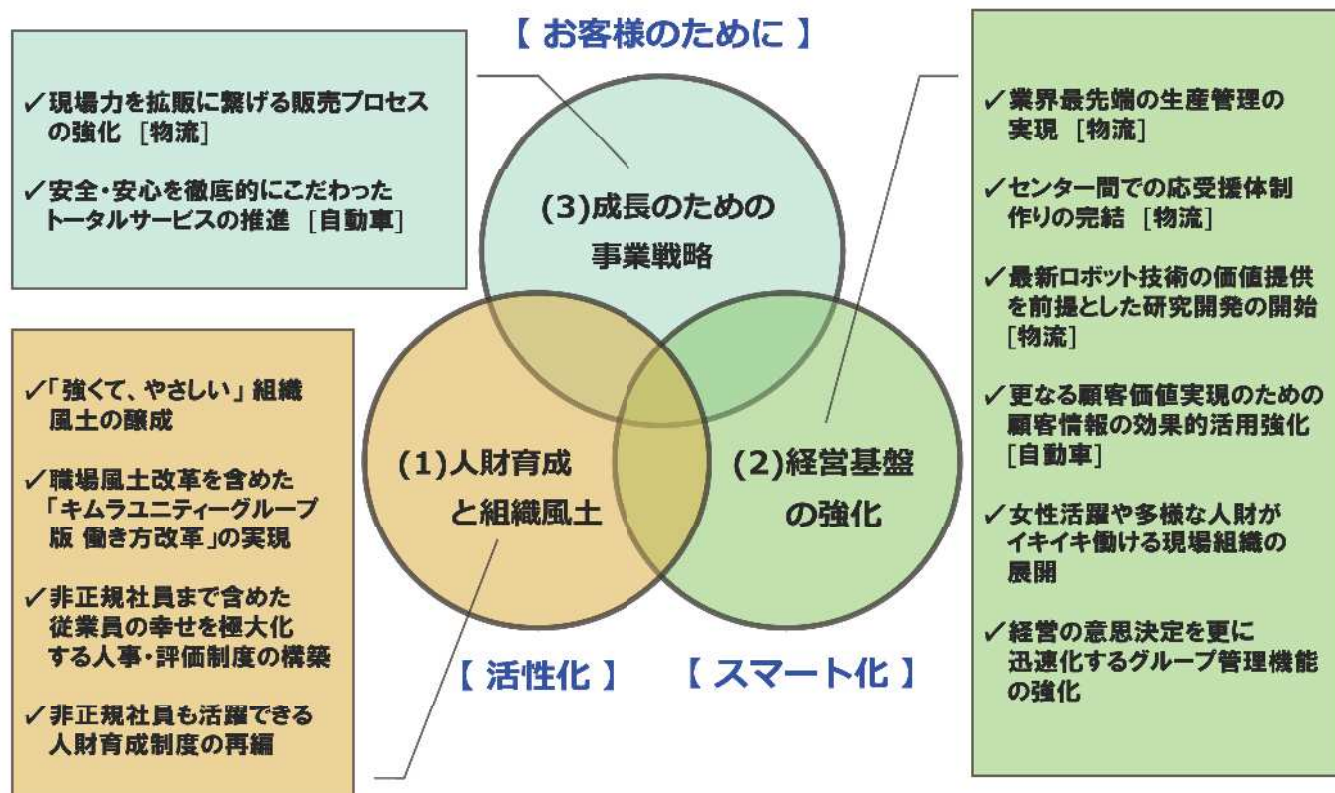
1. 知識・技能に加え、品格重視の人財育成
2. 「感謝」「傾聴」「労い」のできる組織風土の醸成

#### (2) 経営基盤の強化

1. 強みを活かすITシステムの構築
2. 個別最適から全体最適の経営管理の強化

#### (3) 成長のための事業戦略

1. 既存事業の収益基盤の強化
2. 新たな価値提供への挑戦

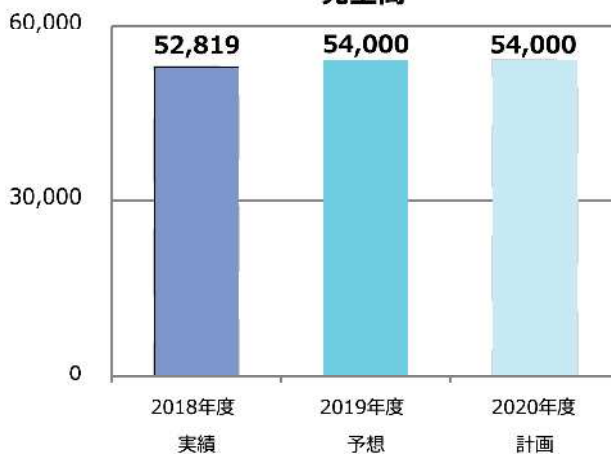


## 中期経営計画 2020 に対する進捗状況

単位：百万円,円,%

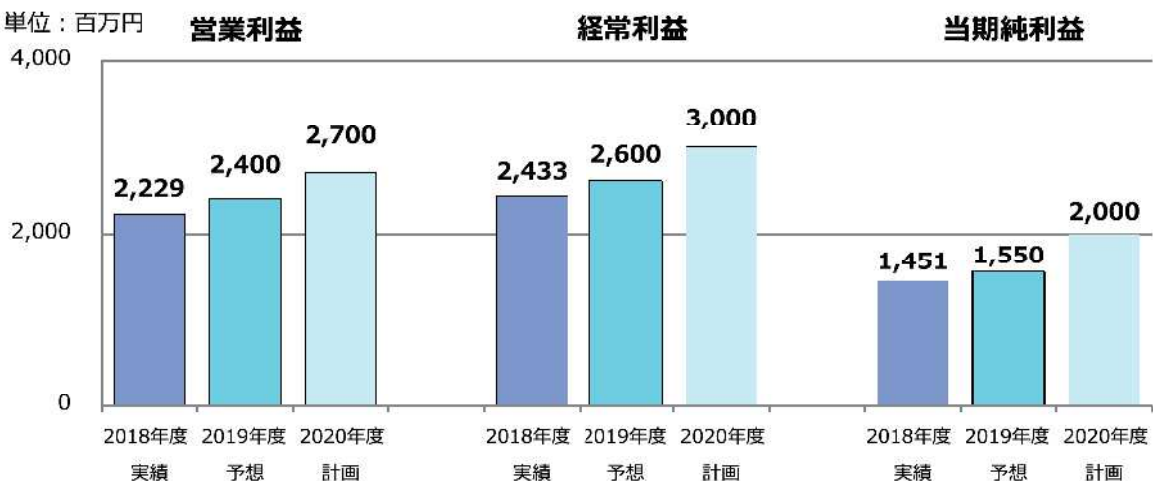
連結業績	実績	実績	中期経営計画	進捗率 (2018年度実績/2020年度計画) 100%
	2017年度	2018年度	2020年度	
	-	1年目	3年目	
売上高	48,855	52,819	54,000	97.8%
営業利益	1,548	2,229	2,700	82.6%
経常利益	1,723	2,433	3,000	81.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	840	1,451	2,000	72.6%
1株当たり当期純利益(円)	69.68	120.27	165.70	72.6%
ROE (%)	3.2	5.4	7.0	77.1%

単位：百万円



強くて、やさしい会社、そして、全員がお客様の方を向いている「もっといい会社・もっといい現場」を目指すため、「中期経営計画2020」に掲げている中期グループ基本戦略のもと、販売戦略、顧客戦略、商品・サービス戦略、人材戦略の各種の取り組みを、これからも着実に推進していきます。

単位：百万円



4月

## 春日井東事業所 開設

自動車部品・用品関連を取り扱う物流業務を請け負うため、愛知県春日井市に「春日井東事業所」を開設いたしました。



## 2018年度 栄豊会安全衛生トップセミナー 努力賞 受賞

「未然防止」を意識した行動を実践できる『安全人間づくり』をテーマに、安全衛生活動を実施し、2018年度 栄豊会安全衛生トップセミナーにおきまして、6年連続して表彰いただきました。

※栄豊会：トヨタ自動車株式会社様の設備・施設・物流関連のサプライヤーの任意団体



6月

## TOTO株式会社物流本部様よりベストパートナー賞 受賞

NLS事業のお客様であるTOTO株式会社物流本部様より、現場の改善活動をご評価いただき、全部門・全ブロック71社の中で、最高位の「ベストパートナー賞」を受賞いたしました。

※NLS：ニューロジスティクスサービスの略 (15ページ「CSRお客様」をご覧ください)



## 大阪茨木事業所 開設

事業者向け工場用間接資材関連を取り扱う物流業務を請け負うため、大阪府茨木市に「大阪茨木事業所」を開設いたしました。



8月

## KOIディストリビューション社 設立

自動車関連の補給部品物流ビジネスを開始するため、北米子会社KIMURA,INC.の出資による「KOIディストリビューション社」を設立いたしました。



## 厚木事業所 開設

自動車部品関連を取り扱う物流業務を請け負うため、神奈川県厚木市に「厚木事業所」を開設いたしました。



10月

## 北米子会社グリーンビル倉庫 拡張

物流作業の効率化や物量の拡大への対応に加え、新たな作業領域の拡大や新規顧客の獲得に繋げるため、北米子会社KIMURA,INC.の「グリーンビル倉庫」を拡張いたしました。



## キムラユニティグループ「私たちの心がまえ」の発行

当社グループが、創業時より変わることなく大切にしてきた、創業の精神や経営理念などの価値観を整理した「私たちの心がまえ」を発行いたしました。



11月

## 東京海上日動火災保険株式会社様より感謝状(プレート) 授与

東京海上日動火災保険株式会社様より、1958年に開始した損害保険代理業創業60周年を記念した「感謝状(プレート)」をいただきました。



1月

## 足利事業所 開設

自動車部品関連を取り扱う物流業務を請け負うため、栃木県足利市に「足利事業所」を開設いたしました。



## あいち女性輝きカンパニーの認証

女性の活躍に向けて、ワーク・ライフ・バランスの推進や育児・介護をサポートする環境づくりなどの取り組みをご評価いただき、「あいち女性輝きカンパニー」として、愛知県より認証をいただきました。

(15ページ「CSR社員」をご覧ください)



# CSR

当社グループの企業価値を更に向上させ、持続可能な社会の実現に貢献するためのさまざまな活動をご紹介します。

キムラユニティグループのCSR

SDGs 目標に対するアクション

機能別活動方針

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

お客様のニーズにお応えするために

ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み

職場環境の整備

人財の育成

お取引先の皆様と一体となった活動

株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション

地域社会の一員として

環境に配慮した事業活動

主要なCSR指標

## CSR活動の基本的な考え方

当社グループは、事業活動と連動したCSR（企業の社会的責任）活動で企業価値を更に向上させ、ステークホルダーの皆様とともに“満足”の共創・共有を目指しております。

### 【定義】

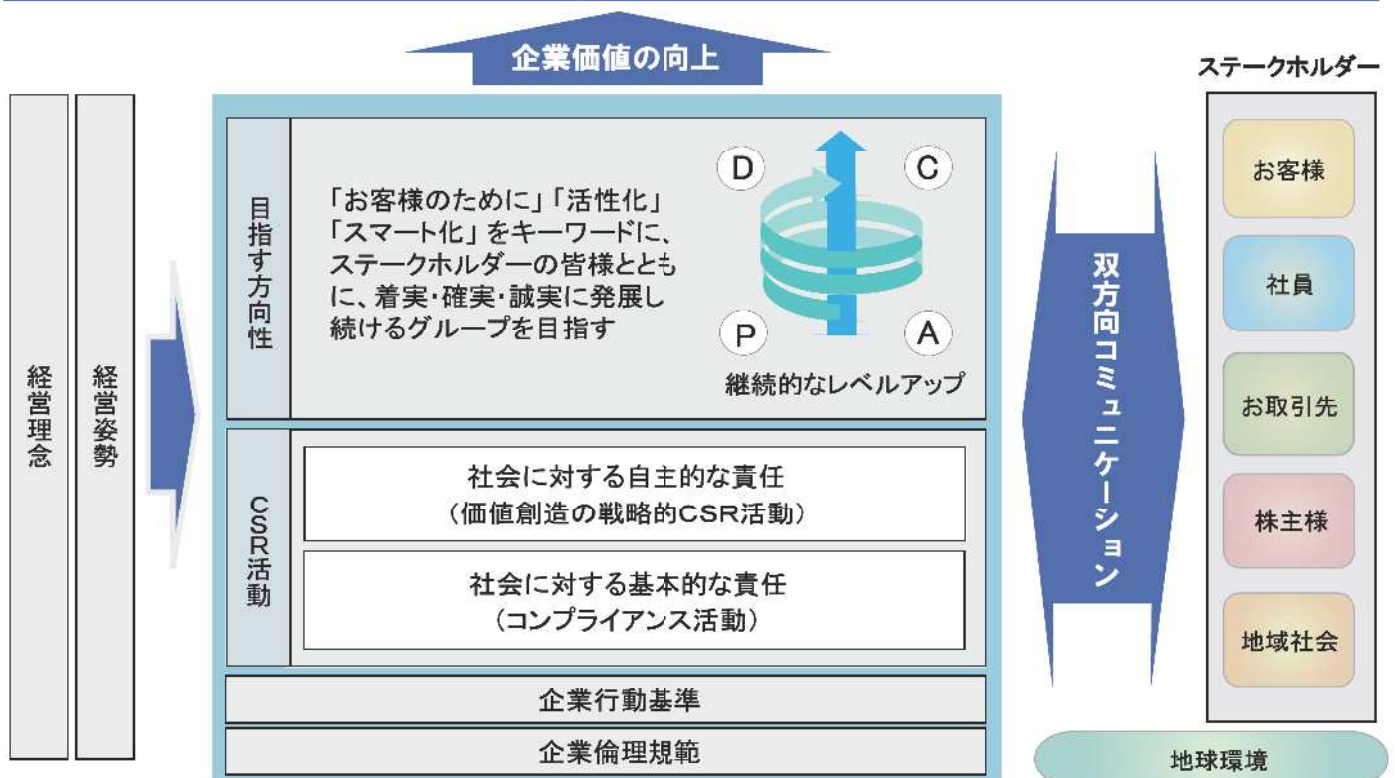
『社会・地球の持続可能な発展への貢献』のため、グループ会社・全ての社員が「経営理念」「経営姿勢」「企業倫理規範」「企業行動基準」を当社グループが大事にすべきこととして共有し、日々の事業活動の中で、愚直に地道に徹底的に実践し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業集団を目指します。

### 【基本方針】（※7つのキーワード）

1. コンプライアンスの徹底
2. 安心・安全・優れたサービス、製品、商品の提供
3. 自主性、創造性に溢れた職場環境の実現
4. ステークホルダーの満足向上の実現
5. 地域社会発展への貢献
6. 地球環境保全責任の遂行
7. 文化や人権の尊重と差別の禁止

## CSR活動概要

### 社会・地球の持続可能な発展への貢献と事業の成長



# 持続可能な開発目標 (SDGs)

当社グループは、持続可能な開発目標(SDGs)の視点を踏まえたCSR活動で、これからも『社会・地球の持続可能な発展への貢献』に取り組み続けます。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



### 持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals : SDGs)

国連本部で合意された、2030年までの世界的な優先課題および世界のあるべき姿を定めた「世界共通のゴール」です。

SDGsでは、計画の実行にあたって「誰一人取り残さない」ことを宣言しており、経済・社会・環境の三側面を調和させて持続可能な開発を実現することで、世界をより良いものへと変革することを目指し、具体的な行動計画を17の目標と169のターゲットで表しています。



## SDG's 対照取組事項表

### 当社グループの取り組みとSDGsとの関係性

該当する持続可能な開発目標 (SDGs)	SDGs 目標のターゲットと指標	KUCGにおける現在までの取り組み (CSR推進活動を通じて)
<p>3. すべての人に健康と福祉を</p>  <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	<p>3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。</p> <p>3.6.1 道路交通事故による死亡率</p>	<p>交通事故撲滅に向けた安全活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セーフティメッセージの定期配信</li> <li>・「愛知県県警のセーフティメッセージ」ラジオ放送の提供 (東海ラジオ)</li> <li>・お客様とともに取り組む交通安全活動                     <ul style="list-style-type: none"> <li>/100日交通無事故キャンペーン活動の継続推進</li> </ul> </li> <li>・道路交通安全への取り組み                     <ul style="list-style-type: none"> <li>/ISO39001の認証取得及び継続的な維持運用への取り組み</li> </ul> </li> <li>・安全運転を推進する自社開発アプリ『くるまぶり』の展開</li> </ul>
	<p>3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児および5歳未満時の予防可能な死亡を根絶する。</p> <p>3.2.1 5歳未満児死亡率</p>	<p>その他の社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコキャップ推進活動                     <ul style="list-style-type: none"> <li>/途上国の子供達へポリオワクチン等を届けるエコキャップ活動を推進</li> </ul> </li> </ul>
<p>4. 質の高い教育をみんなに</p>  <p>すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>4.3 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、安価で質の高い技術教育、職業教育、および大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。</p> <p>4.3.1 過去12か月にフォーメーション及びノンフォーメーション教育や訓練に参加している若者又は成人の割合 (性別ごと)</p>	<p>交通安全知識の向上活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライバーズ・セーフティ・サービス (DSS)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>/安全運転教育、運転適性診断、事故再発防止教育</li> </ul> </li> <li>・安全運転管理者講習                     <ul style="list-style-type: none"> <li>/専任講師による講習会</li> </ul> </li> </ul> <p>その他の社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の教育活動支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(愛知県教育委員会が推進する「あいち夢はぐみサポーター」への登録)</li> <li>/事業所見学、職場インタビュー、社会人講師の派遣など</li> </ul> </li> </ul>
<p>5. ジェンダー平等を実現しよう</p>  <p>ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p>	<p>5.1 あらゆる場所におけるすべての女性および女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> <p>5.1.1 性別に基づく平等と差別撤廃を促進、実施及びモニターするための法律の枠組みが制定されているかどうか</p>	<p>ダイバーシティ推進への取り組み (多様性を尊重する)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性のエンパワーメントの推進 (女性の活躍促進に向けて)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>/愛知県より、「あいち女性輝きカンパニー」の認証</li> </ul> </li> <li>・女性活躍推進担当役員の選任 (重要な業務として明示)</li> </ul>
<p>6. 安全な水とトイレを世界中に</p>  <p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	<p>6.3 2030年までに、汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、未処理の下水の割合半減、およびリサイクルと安全な再利用を世界全体で大幅に増加させることにより、水質を改善する。</p> <p>6.3.1 安全に処理された廃水の割合</p> <p>6.3.2 良好な水質を持つ水域の割合</p>	<p>事業所内における環境への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質の管理                     <ul style="list-style-type: none"> <li>/化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) に基づく管理</li> </ul> </li> <li>・排水の管理                     <ul style="list-style-type: none"> <li>/排水流出を想定した緊急時の訓練を年1回実施</li> <li>/定期的な工場の排水口および油水分離槽の排水分析</li> </ul> </li> </ul>

## SDG's 対照取組事項表

該当する持続可能な開発目標 (SDGs)	SDGs 目標のターゲットと指標	KUCGIにおける現在までの取り組み (CSR推進活動を通じて)
<b>7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに</b>  <p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。</p> <p>7.1.2 クリーンな燃料や技術に依存している人口比率</p> <p>7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>7.2.1 最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー比率</p>	<p>環境保全活動への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ法に基づく2018年度のエネルギー使用量 /電気、ガス、ガソリン・軽油・灯油 使用量 /Co2排出量</li> <li>・産業廃棄物排出量</li> </ul> <p>事業所内における環境への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー使用量の削減(活動の一部抜粋) /蛍光灯削減とLED導入</li> <li>・省エネ機器への代替</li> <li>・環境/パトロール点検による遵守状況チェック</li> <li>・デマンド監視装置による最大電力等の削減 など</li> <li>・太陽光発電設備の導入</li> </ul>
<b>8. 働きがいも経済成長も</b>  <p>包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p>	<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用およびディーセント・ワーク、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>8.5.1 女性及び男性労働者の平均時給(職業、年齢、障害者別)</p> <p>8.5.2 失業率(性別、年齢、障害者別)</p>	<p>ダイバーシティ推進への取り組み(多様性を尊重する)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児・介護休暇及び柔軟な勤務制度</li> <li>・障がい者雇用率向上への取り組み</li> <li>・継続雇用制度(65歳までの再雇用制度)</li> </ul>
<b>10. 人や国の不平等をなくそう</b>  <p>各国内及び各国間の不平等を是正する</p>	<p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワメント、および社会的、経済的、および政治的な包含を促進する。</p> <p>10.2.1 中位所得の半分未満で生活する人口の割合(年齢、性別、障害者別)</p>	<p>ダイバーシティ推進への取り組み(多様性を尊重する)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人実習生の受入れを継続推進</li> <li>・身分制度の再構築と無期転換制度構築への取組み</li> </ul>
<b>11. 住み続けられるまちづくりを</b>  <p>包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>	<p>11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者、および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p> <p>11.2.1 公共交通機関へ容易にアクセスできる人口の割合(性別、年齢、障害者別)</p> <p>11.7 2030年までに、女性・子ども、高齢者および障害者を含め、人々に安全で包括的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。</p> <p>11.7.2 過去12か月における身体的又は性的ハラスメントの犠牲者の割合(性別、年齢、障害状況、発生場所別)</p>	<p>交通安全と地域社会へのお役立ち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全および地域防犯資機材の寄贈</li> <li>・交通安全グッズ、防犯グッズ、多目的交通安全広報車、交通安全啓蒙視覚機材、防犯カメラ、LED電光板 他</li> </ul> <p>交通事故撲滅に向けた安全活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全イベント協賛参加、募金・寄付活動</li> <li>・交通事故撲滅へのお役立ち</li> <li>・「安全運転管理モデル事務所」委嘱 (スーパージャンボ 中川店)</li> </ul> <p>地域社会の安心・安全へのお役立ち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議様による「防犯CSR推進宣言」の活動に参画</li> </ul> <p>その他の社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域への大規模災害時への支援協力 (名古屋巾が推進する「防災安心まちづくり運動」を支援)</li> </ul>

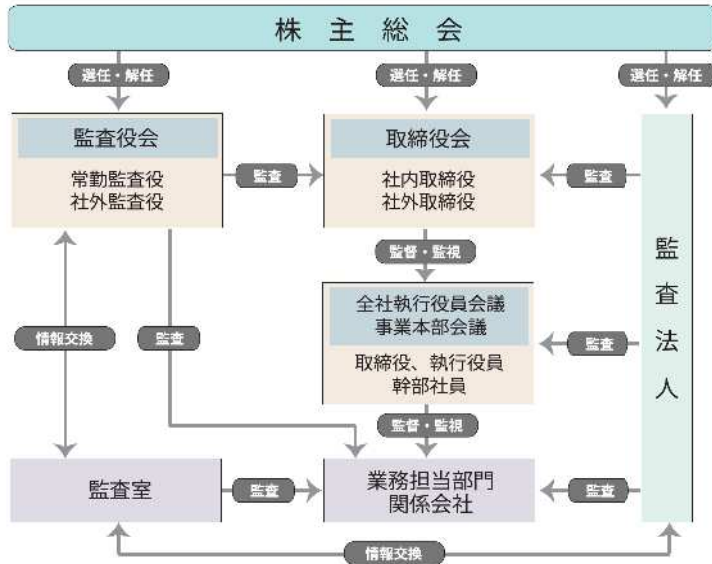
## SDG's 対照取組事項表

該当する持続可能な開発目標 (SDGs)	SDGs 目標のターゲットと指標	KUCGにおける現在までの取り組み (CSR推進活動を通じて)
<p>12. つくる責任 つかう責任</p>  <p>持続可能な生産消費形態を確保する</p>	<p>12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、ヒトの健康や環境への悪影響を最小限に留める。</p> <p>12.4.2 有害廃棄物の1人当たり発生量、処理された有害廃棄物の割合 (処理手法ごと)</p> <p>12.5 2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用 (リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。</p> <p>12.5.1 各国の再生利用率、リサイクルされた物質のトン数</p> <p>12.6 大企業や多国籍企業をはじめとする企業に対し、持続可能な慣行を導入し、定期報告に持続可能性に関する情報を盛り込むよう奨励する。</p> <p>12.6.1 持続可能性に関する報告書を発行する企業の数</p>	<p>環境保全活動への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ法に基づく年次のエネルギー使用量</li> <li>・産業廃棄物排出量</li> </ul> <p>事業所内における環境への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の削減、管理機能の強化</li> <li>・産業廃棄物委託業者の視察</li> <li>・産業廃棄物管理票 (マニフェスト)による回収管理</li> </ul> <p>ISO認証取得 (品質・環境・情報セキュリティ)</p> <p>12.6.1 持続可能性に関する報告書を発行する企業の数</p>
<p>13. 気候変動に具体的な対策を</p>  <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p>13.1 すべての国々において、気候変動に起因する危険や自然災害に対するレジリエンスおよび適応力を強化する。</p> <p>13.1.1 10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数</p> <p>13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略および計画に盛り込む。</p> <p>13.2.1 気候変動の悪影響に適応し、食料生産を脅かさない方法で、気候強靱性や温室効果ガスの低排出型の発展を促進するための能力を増加させる統合的な政策/戦略/計画 (国の適応計画、国が決定する貢献、国別報告書、隔年更新報告書その他を含む)の確立又は運用を報告している国の数</p>	<p>環境マネジメントへの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊田工場と刈谷営業所でISO14001の認証取得、継続的な維持・運用</li> </ul> <p>環境に配慮した事業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋市より「エコ事業所」の認定 (スーパージャンボ 中川店)</li> </ul> <p>環境に配慮した製品・サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に配慮した格農器具製品</li> <li>・梱包資材 (容器)のリターンブル化</li> <li>・環境に配慮した包装サービス</li> <li>・包装材の見直し</li> <li>・カーボンオフセットサービスの提供</li> </ul>
<p>16. 平和と公正をすべての人に</p>  <p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>	<p>16.5 あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。</p> <p>16.5.1 過去12か月間に公務員に賄賂を支払った又は公務員より賄賂を要求されたことが少なくとも1回はあった人の割合</p> <p>16.5.2 過去12か月間に公務員に賄賂を支払った又は公務員より賄賂を要求されたことが少なくとも1回はあった企業の割合</p>	<p>コンプライアンスの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス研修の実施</li> <li>・こんぶら、人事総務サポート便の定期配信</li> <li>・コンプライアンスカードの配布と周知徹底</li> <li>・相談窓口体制</li> </ul> <p>お取引先の皆様と一体になった活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お取引先様への方針説明会の開催</li> <li>・コンプライアンス研修会の開催</li> </ul>

## コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンス体制

迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することを重要な経営目標としております。当社におきましては、改正上場規則の施行によるコーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、各原則に基づく開示を行うと共に、更なる取り組みの充実に向けた検討を進めております。



#### 取締役会

定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、経営戦略の意思決定と職務遂行の監督・監視を行なっております。

#### 全社執行役員会議、事業本部会議

意思決定の迅速化、監督体制の強化、業務執行の強靱化を目的に、1999年6月より執行役員制を導入しました。

取締役に執行役員を加えた、全社執行役員会議と事業本部毎に取締役と執行役員、及び幹部社員から成る事業本部会議を設け、経営の監督と業務執行状況の監視に努めております。

#### 監査役会、監査室、監査法人

監査役には、当社出身の常勤監査役1名に加え3名の社外監査役を選任し、職務執行の監督を徹底するとともに監査の充実を図っております。監査役、監査室に監査法人を加えた三様監査会を定期的に開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレートガバナンスの実効性が向上するよう努めております。

#### 社外取締役

取締役9名中2名を社外取締役とし、経営に対する高い見識で当社の業務執行を監視しております。社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めております。

### コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組み

「政策保有株式について」「関連当事者間の取引について」「情報開示の充実」「取締役会の役割・責務や取締役会等の実効性の確保」など、当社におけるコーポレートガバナンス・コードに関する取り組みについて、情報の開示を行っております。

#### 基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方は、経営理念の実現を通じて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることとしています。また、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしています。その実効性を高めるべく社外取締役2名を独立役員に指定し取締役会の透明性の確保と取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図るとともに、社外監査役3名を独立役員に指定し、監査の充実を図るとともに、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めています。

今後とも、コーポレートガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクロージャの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進し、健全な成長・発展を通じてステークホルダーと満足の共創・共有を推進していきます。

◇開示資料原文は当社ホームページ（URL <https://www.kimura-unity.co.jp/>）より、「コーポレートガバナンス報告書」は、株式会社東京証券取引所様ホームページ（URL <http://www.jpx.co.jp/listing/cg-search/index.html>）よりご参照ください。

# コーポレートガバナンス

## 取締役 及び 監査役

〔2019年6月20日現在〕

代表取締役会長  
木村 幸夫



代表取締役社長  
木村 昭二



取締役副社長  
齊藤 延仁



常務取締役  
小山 幸弘



常務取締役  
成瀬 茂広



取締役  
木下 毅司



取締役  
飯永 晃一



社外取締役  
平野 善得



社外取締役  
大井 祐一



常勤監査役  
吉村 真



社外監査役  
堀口 久



社外監査役  
小野田 誓



社外監査役  
安井 秀樹



地位	氏名	担当及び重要な兼務の状況
代表取締役会長	木村 幸夫	
代表取締役社長	木村 昭二	
取締役副社長	齊藤 延仁	グループ生産・安全・品質担当、IS事業部担当、SQ推進本部長、天津木村進和物流有限公司・広州広汽木村進和倉庫有限公司董事長、KIMURA,INC.CEO (※2)
常務取締役	小山 幸弘	管理本部長、経理部・総務部・経営企画部担当、女性活躍推進担当、私ユニティ企業年金基金理事長
常務取締役	成瀬 茂広	LS事業本部・IS事業部戦略担当 (※2)
取締役	木下 毅司	LS事業本部長 (※2)
取締役	飯永 晃一	TCS事業本部長、カスタマーセンター・TCS総括部・戦略企画部担当、株式会社スパー・ジャパン代表取締役社長 (※2)
社外取締役 (※1)	平野 善得	公認会計士
社外取締役 (※1)	大井 祐一	豊田通商株式会社 代表取締役副社長執行役員
常勤監査役	吉村 真	
社外監査役 (※1)	堀口 久	弁護士
社外監査役 (※1)	小野田 誓	公認会計士、税理士
社外監査役 (※1)	安井 秀樹	税理士

(※1) 独立役員

(※2) IS : インフォメーションサービス  
SQ : セーフティー&クオリティー (安全・品質)

LS : ロジスティクス サービス  
TCS : トータルカー サービス

### リスクマネジメント

#### リスクマネジメントへの取り組み

激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化する為には、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクに対して的確に対応することが重要と考えております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスク分析及び対策検討を行うと共に、必要に応じて外部の関係機関より助言等も受けております。また、品質クレームや職場災害などの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門のスタッフが日常におけるリスク管理に取り組んでおります。

#### BCP（事業継続計画）への取り組み

大規模地震や津波等の自然災害や事故などにより、当社の施設あるいはお客様や取引先様の拠点が被災して事業活動が困難な状況にあっても、商品の供給・サービスの提供に向けて早期の復旧を図り、全てのステークホルダーの利益を守っていくことを目的として、全事業部のBCP（事業継続計画）行動計画書を策定いたしました。

策定したBCPの初期対応についての有効性を検証するためのBCP机上訓練の実施や、明確化された改善点の対応を進めると共に、活動の定着とレベルアップを図る為に「震災対応マニュアル」（各種手順書を含む）などの全面的な見直しと全社展開を実施しております。



災害発生時の対応や防災に関する様々な活動への認識をより深めることを目的として、社内報に掲載コーナーを常時設定し全ての社員に向けての情報発信を積極的に推進しております。

社内報に連載の防災に関する情報ページ（2018年度社内報より抜粋）

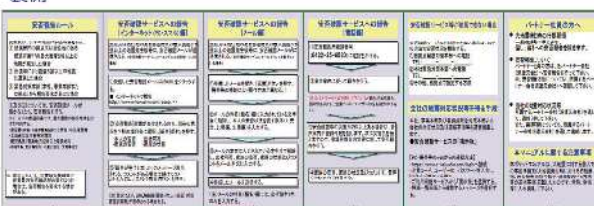
#### 『震災対応ポケットマニュアル』の配布

大地震の発生に備えて各個人が事前に準備しておくべき事柄や、大地震発生時における行動要領、安否報告、会社からの指示・連絡事項を受ける方法などの基本事項を掲載した『震災対応ポケットマニュアル』を全ての社員へ配布し、周知徹底を図るとともに常時携帯の励行を行っております。

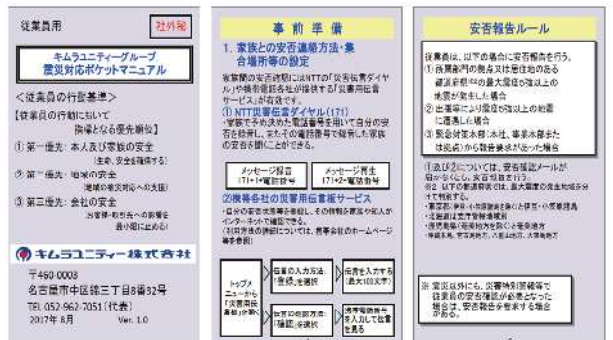
表側



裏側



『震災対応ポケットマニュアル』(全体)



(抜粋)

# コンプライアンス

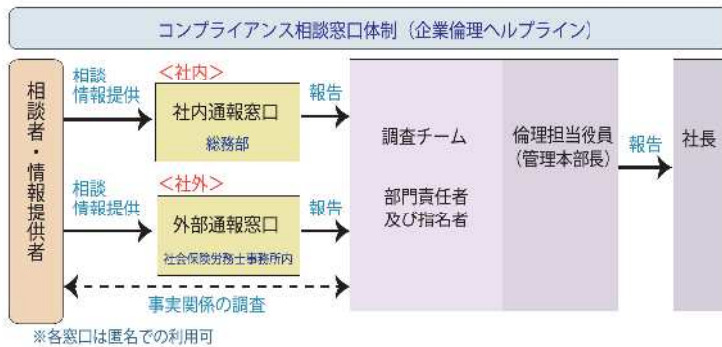
## コンプライアンスの徹底

企業のグローバル展開、行政による規制緩和の進展、雇用形態の多様化など、当社を取り巻く環境が著しく変化  
する中、法令遵守・企業倫理の徹底は企業活動を行う上での根幹であると認識しております。

取締役、監査役、幹部社員等を対象とした「コンプライアンス研修」を定期的で開催し、意思統一とグループ内  
での法令遵守の周知徹底を図っております。2017年度は、「良い会社・良い職場作り」をテーマに、ハラスメントの  
無い職場作り研修などを開催し、さまざまな労務問題の発生を未然に防止するための知識や意識の向上に努めると  
ともに、「こんぶらサポート便」や「人事労務サポート便」などによる情報展開を継続的に実施し、労務に関する  
規程やルールの周知徹底を図っております。

### 相談窓口体制

コンプライアンス相談窓口として「企業倫理ヘルプライン」を  
設け、違法・反倫理的行為の早期発見と抑制に努めております。



### こんぶら、人事労務サポート便

事例に基づく解説を定期的配信して  
おります。



## 情報セキュリティ強化への取り組み

情報サービス事業にて、国際規格 ISO27001 (ISMS) の認証を取得し、お客様の重要な情報や個人情報及び組織が  
保有する様々な情報資産の「機密性・完全性・可用性」を維持し、情報セキュリティリスクを管理する「マネジメント  
システム」の継続的な維持運用に努めております。また、社内においては各部門毎に「管理」「PC購入」「導入ソフト  
標準」など、全 22 項目に亘って、情報セキュリティルールの理解度や徹底状況についての確認を行い、改善事項  
を明確にしながら着実な情報セキュリティレベルの向上に取り組んでおります。

管理項目 No.	区分	運用事項	実績	運用チェックポイント
基本情報 1	管理	情報セキュリティ基本規程と23の運用規程(ISO27001)の規程表から確認しますが、部門責任者、部門責任者の役割を定めていますか。	①	情報セキュリティ部門(責任者)は各部門の規程セキュリティの維持管理を担う責任を負い、情報セキュリティ規程が定めた機会や責任を負う必要がある場合には、必要に応じて情報セキュリティ委員会に報告しなければならない。
			②	情報セキュリティ部門(責任者)は各部門の規程セキュリティの維持管理を担う責任を負い、情報セキュリティ規程が定めた機会や責任を負う必要がある場合には、必要に応じて情報セキュリティ委員会に報告しなければならない。
PC利用 2	PC購入	PCを購入する場合は、OA機器選定委員会にて情報システム部と相談し、PCの買い替え基準は正しく確認していますか。	①	標準品のPCを購入する場合は、特別な事情がない限り購入することは出来ない。(お客先等にて機密指定が必要なもの、システム障害発生等が該当する)
			②	標準品のPCを購入する場合は、特別な事情がない限り購入することは出来ない。(お客先等にて機密指定が必要なもの、システム障害発生等が該当する)

情報セキュリティルールの確認チェック項目 (抜粋)

No.	区分	実施事項	確認事項
6	PC基本標準	スクリーンセーバー	スクリーンセーバーが有効に設定されている (客先機等資料共有に注意)
		パスワードロック機能	パスワードロック機能の定期的な更新になっている (お客先機等資料共有に注意)
6	パスワード設定	-	パスワードの複雑性が満たされている
		-	パスワードの定期的な更新が行われている (客先機等資料共有に注意)
0	端末管理 (標準品)	PC管理規程一紙表	標準品以外の端末は、セキュリティポリシーに基づいて管理されている
		PC管理規程一紙表	標準品以外の端末は、セキュリティポリシーに基づいて管理されている
4	データ管理	-	ファイルパス、ファイル名、ファイル名の管理、管理
		-	標準品以外の端末は、セキュリティポリシーに基づいて管理されている
8	外部委託・委託	外部委託先	外部委託先との契約内容が適切に管理されている
		外部委託先	外部委託先との契約内容が適切に管理されている

職場内確認表 (抜粋)

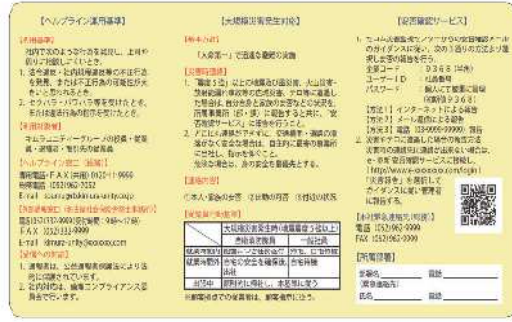
# コンプライアンス

## コンプライアンスカードの配布と周知徹底

表面には「経営理念」「経営姿勢」「企業倫理規範」「個人情報保護方針」などを、裏面には「社内外の相談窓口に関する利用案内」や「利用におけるQ & A」などを掲載した『コンプライアンスカード』を全ての社員へ配布し、周知徹底を図るとともに常時携帯の励行を行っております。また、「英語版」「中国語版」を発行し、対象者（外国人研修生など）へ配布しております。



コンプライアンスカード（表面）



コンプライアンスカード（裏面）



（中国語版）



（英語版）

## 内部統制システム

### 内部統制活動

当社グループは、経営理念、コーポレートガバナンス、CSR基本方針を実践するため、「内部統制システムの基本方針」を策定したうえで、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を主たる目的として、内部統制システムを整備・運用しております。

### 内部監査活動

当社グループでは、連結ベースで子会社及び業務プロセスのリスク評価を行い、網羅性確保とリスク低減を考慮したうえで対象を選定し、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、企業活動に関連する法令・社内ルール等の遵守確認などを目的として、内部監査を実施しております。

#### 2018年度の主な監査活動

- ・ 全社統制、IT（情報技術）統制、業務プロセス 監査 : [47 拠点]
- ・ 子会社監査 : ビジネスピープル株式会社、株式会社スーパージャンボ、KIMURA,INC.、天津木村進和物流有限公司、広州広汽木村進和倉庫有限公司
- ・ 日常業務監査 : [52 拠点]、特定業務監査 [4 拠点]



## お客様のニーズにお応えするために

### お客様満足度向上を目指す取り組み

当社グループは、お客様のご期待・ご要望を直接お聞きし、事業活動に反映させるために、物流・自動車・情報・人材サービスの各事業において「お客様満足度調査」を実施しております。お客様からの貴重なご意見やご要望を的確に把握し、サービス品質の向上にむけて積極的に活用しております。

### お客様満足度調査の結果 ※物流サービス事業の事例紹介

#### CS調査概要

**【概要】**

**<調査期間>**  
2018年 11月1日 ~ 12月31日

**<調査顧客数>**  
全66件  
トヨタ事業部:32件、製造部:15件、  
NLS事業部:17件、特販部:2件)

**<調査方法>**  
・ヒアリング方式と回収方式の選択制  
・回収方式の場合は回収後にフォローアップ面談を実施

#### 総合満足度評価（推移）

回収率100%



## CS(ES) 向上への取り組み

### なでしこプロジェクト

自動車サービス事業におきまして、女性が活躍できる職場づくりを通じて、お客様の満足向上を実現する為に女性を中心としたプロジェクト活動を発足し、様々なテーマに取り組んでおります。

実現を目指して組織横断的な「なでしこプロジェクト」をスタート

- 女性が生き生きと働ける職場作り
- 女性の能力を発揮できる職場作り
- 女性の視点でキメ細やかな「おもてなし」を目指す



全体ミーティング

### 取り組み内容の一部紹介

<p><b>犬山</b></p> <p>お客様の居心地の良い待合室づくりを行う お店の顔である入り口がひどい状態に！明るく改造！自分たちでできることを！</p> <p>変更前 → 変更後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗入口の補修改善</li> <li>・店内待合室のレイアウト改善</li> <li>・整備スタッフの接客向上</li> <li>・受付スタッフの接客向上</li> </ul>	<p><b>名古屋北</b></p> <p>働きやすく明るく活気ある職場にすることで、CS・ESの向上とお客様品質をあげる</p> <p>変更前 → 変更後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレットの削減</li> <li>・FAXのペーパーレス化</li> <li>・領収書のオンライン化</li> <li>・職場環境の改善</li> </ul>	<p><b>APR 稲沢</b></p> <p>待合いコーナーに「ほのぼの」する情報を発信する</p>
--	--	---

## お客様のニーズにお応えするために お客様とともに取り組む交通安全活動

### 100日間交通無事故キャンペーン活動の継続推進

2018年度におきましても、公益社団法人愛知県安全運転管理協議会様にご後援いただき、自動車サービス事業部門の主催により、お客様と一緒に交通安全防止に取り組む活動を進めてまいりました。

7年連続の開催となる「100日間交通無事故キャンペーン」では、愛知・東京に拠点を構えるお客様を中心に、217社様にご参加いただき、交通安全オリジナルポスターの配布や交通安全啓発グッズなどのご提供、交通安全に関する自社の取り組み事例の定期的なメール配信、安全運転管理者様を対象としたセミナーの実施などを推進し、111社様が100日間の交通無事故を達成されました。

また、「お客様感謝セレモニー」として名古屋では2019年1月に、東京では2019年2月にゲスト講師をお招きした特別講演や、当キャンペーン参加の感謝状・記念品授与式を行いました。

今後も積極的・継続的に安全運転の啓発に役立つ情報発信を行い、「交通事故防止」と「安全運転意識の高揚」にお役立ちできるよう努めてまいります。



第7回 交通安全啓発ポスター  
及び交通安全コラムの一例



特別セミナー「エコドライブで安全運転」



お客様感謝セレモニー（名古屋）

## お客様とのコミュニケーション強化

さまざまなイベントを通じて、お客様と直接お話をさせていただく中で、今後のサービス品質向上にむけたヒントを数多く賜っております。

### メッセナゴヤ2018への出展

今回で5年連続の出展となる「ナゴヤメッセ2018」が、11月に名古屋市国際展示場（金城埠頭）にて開催されました。

毎年規模が大きくなるこの祭典では、今年は全国・世界各国から1,437社・団体が出展され、当社では自動車サービス事業部門と物流サービス事業部門の共同企画として、自動車業界にて育ててきた物流ノウハウと現場IT（情報技術）、格納器具製品、新商品の法人向け車両管理システム「くるまぶり」などについて紹介させていただき、多くのお客様と実りのある対話をさせていただきました。



展示ブース



展示内容（一部）

メッセナゴヤは、愛知万博の理念（環境、科学技術、国際交流）継承する事業として2006年にスタートした「異業種交流の祭典」です。業種や業態の枠を超え、幅広い分野・地域からの出展を募り、出展者と来場者相互の取引拡大、情報発信、異業種交流を図る日本最大級のビジネス展示会となっております。

## ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み

全ての社員の多様性・創造性を尊重し、多彩な人財が活躍できる職場づくりをめざす、ダイバーシティ（多様性）の推進に取り組んでおります。

### 障がい者雇用

※ 法定雇用率：2017年度（2018年3月31日）までは2.0%、2018年度（2018年4月1日）より2.2%

年 度	2016	2017	2018
障がい者雇用率	2.04%	1.95%	2.00%

事業拡大等に伴い期中における従業員数の変動が大きく、実績値の年間平均では障がい者雇用率は伸び悩んでおります。定期募集の強化や環境整備を充実させたモデル職場の増加を図り、今後も継続して積極雇用に取り組んでまいります。

### 継続雇用制度（60歳以降の就労制度）

年 度	2016	2017	2018
再雇用者数	24名	38名	31名

高齢者雇用安定法の施行に合わせ、今後も高齢社員の再雇用を積極的に推進し、活躍の場を提供してまいります。

### 育児・介護休暇及び柔軟な勤務制度

年 度	2016		2017		2018	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
育児休業利用者数	0名	9名	0名	13名	0名	16名
育児短時間勤務利用者数	0名	14名	0名	4名	0名	9名
介護休業利用者数	0名	2名	1名	0名	0名	1名
介護短時間勤務利用者数	0名	0名	0名	0名	0名	0名

社員の仕事と家庭の両立を支援するため、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度等を導入しております。

### 有給休暇の取得

年 度	2016	2017	2018
年次有給休暇取得率（内は計画的取得率）	69.5(57.4)%	69.1(54.9)%	71.7(53.5)%
計画的付与年休の計画的取得率	92.2%	89.2%	93.0%

年次有給休暇の計画的な取得強化を推進しております。今後も有給休暇の取得率向上にむけた取り組みを労使連携のもと、より一層積極的に推進してまいります。

## 外国人実習生の受け入れ

日本国内にて、3年間の研修・実習を通じて物流現場オペレーションを学び、当社グループ海外子会社の幹部候補生・リーダークラスを育成する、外国人実習生の受け入れを継続して進めております。

中国人実習生（9期生～14期生）：計 74名

ベトナム人実習生（2期生～3期生）：計 35名



研修風景

## あいち女性輝きカンパニーの認証

女性の活躍に向けて、ワーク・ライフ・バランスの推進や育児・介護をサポートする環境づくりなどの取り組みをご評価いただき、「あいち女性輝きカンパニー」として、愛知県からの認証をいただきました。

これからも、女性社員の働きやすさ向上への取り組みを継続的に進めると共に、定着と活躍の拡大を図ってまいります。



「あいち女性輝きカンパニー」認証書

## 職場環境の整備

### 栄豊会 努力賞受賞

2018年4月に開催されました「栄豊会安全衛生トップセミナー」におきまして、栄豊会に所属する会員各社が1年間取り組んだ「トップ自らによる安全衛生の改善活動」に対する優秀会社の表彰が執り行われました。

当社グループでは、“未然防止”を意識した行動が実践できる「安全人間づくり”をテーマに掲げた改善活動をご評価いただき、『栄豊会 努力賞』を受賞いたしました。これにより、6年連続の受賞となります。

今後も全社一丸となった安全衛生活動の実践に努めてまいります。



受賞風景

※栄豊会とは、トヨタ自動車株式会社様の設備・施設・物流関連のサプライヤーの任意団体です。

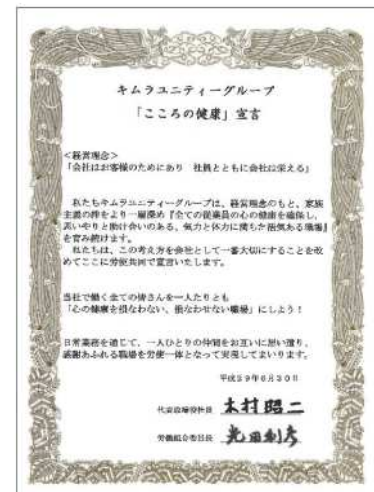
### 「こころの健康」宣言 締結

全ての従業員のこころの健康を確保し、思いやりと助け合いのある気力と体力に満ちた活気ある職場を育み続けるため、キムラユニティグループ「こころの健康」宣言を労使間で締結（2017年6月）いたしました。

当社グループは、2018年で創業138年目を迎えましたが、創業以来変わることのない経営理念『会社はお客様のためにあり 社員とともに会社は栄える』が普遍的な価値観であることを再認識するとともに、家族主義の絆のもと、社員とご家族、更にお客様に感謝し、感謝され、全ての従業員が幸せを感じられる会社としてあり続けます。



署名式風景

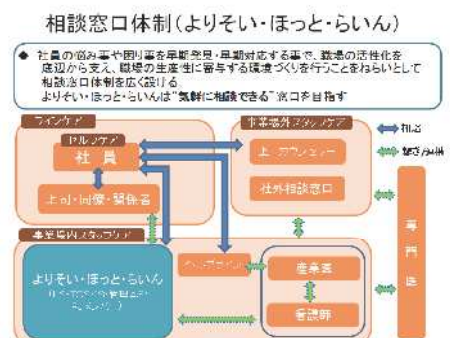


宣言書

### メンタルヘルスケアプロジェクト活動の推進

「こころの健康」宣言の締結を受けて、“全ての従業員のこころの健康を確保し、思いやりと助け合いのある気力と体力に満ちた活気ある職場”づくりに向けて、様々な提言活動を推進するメンタルヘルスケアプロジェクトを発足し、全社から募ったメンバーを中心に積極的な活動を進めております。

<b>ねらい(目的)</b>	
I. 大丈夫な自分づくり	「一人ひとりが自分で考え行動できる」
II. 一体感のある風土づくり	「全社員が同じ方向を目指し協力する」
<b>目指す組織風土</b>	
ひとり一人が、イキイキと、自分で考え(自律)、自分で行動でき(自立)、お互いに助け合える職場	



## 職場環境の整備

### 安全な職場づくり

「ルールを守る人づくり・職場づくり」の推進と「相互啓発型安全文化・組織風土づくり」への進化で、現場（職場）の末端まで意識の向上を図り、安全・健康の推進活動を更に強化してまいります。

### トップ点検の実施による安全職場の維持・徹底

経営トップからの視点により、さまざまな職場活動における改善事例を現地現物で確認し、現場の声に対するフォローアップを継続して行うことにより、明るく元気な現場力・職場力の強化につなげる。また、現場（職場）点検により安全・健康・コンプライアンス・品質・生産性（原価低減）意識の高揚を図ることを目的として、取締役ならびに執行役員による定期的かつ継続的なトップ点検を実施しております。更に、お客様と一体となった安全活動も積極的に展開しております。



2018年度トップ点検の風景

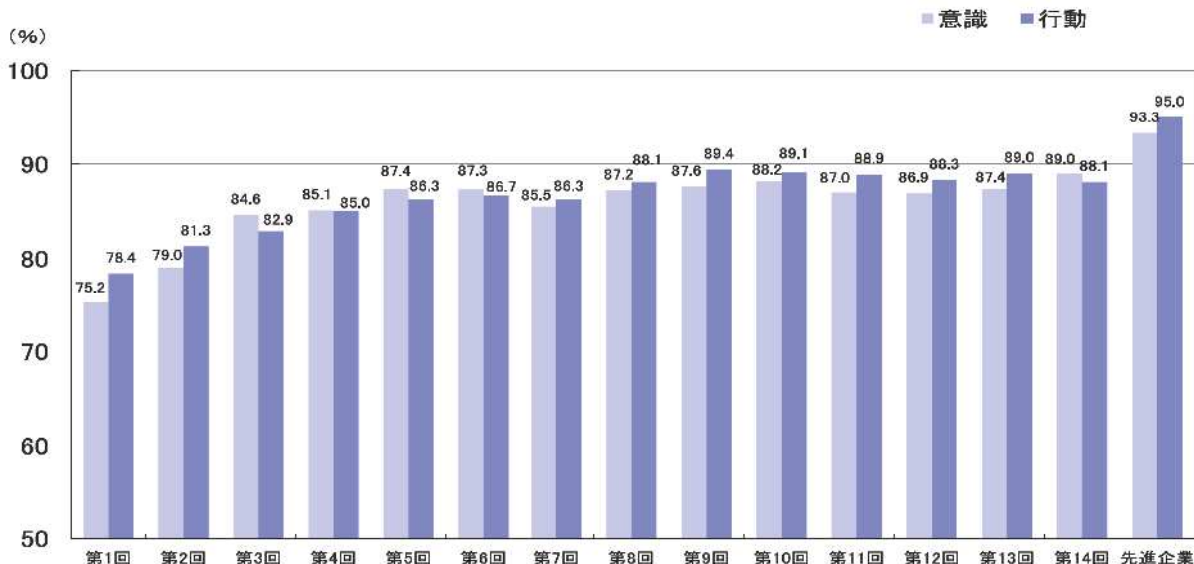
### 安全・健康 意識調査の継続実施

安全ルールを遵守する文化意識、正しい災害報告への意識、歩行安全意識、健康づくりなどの項目について、全ての社員（アルバイト・パートナー社員を含む）を対象として継続的に調査を実施することにより、安全・健康意識の向上を図るとともに、本音で話し合いのできる風通しの良い職場風土の醸成を目指しております。また、海外におきましても2012年度より中国と北米の子会社にも導入し、グループ全体での取り組みを進めております。

#### 第14回意識調査の実施概要

- 対象者：キムラユニティの職域で働く人全員  
 回答者数：5,067名（有効回答4,893名 97% うち  
 日本国内 4,118名、海外 775名）  
 実施期間：2018年6月15日～2018年7月24日  
 設問：1.安全ルールを順守する文化・意識  
 2.正しい災害報告の状況  
 3.歩行災害防止の状況  
 4.健康づくり

#### 安全・健康 意識調査の推移



## 職場環境の整備

### 安全な職場づくり

#### 労働災害の根絶に向けた取り組み

##### 「普通救命救急講習」の継続実施

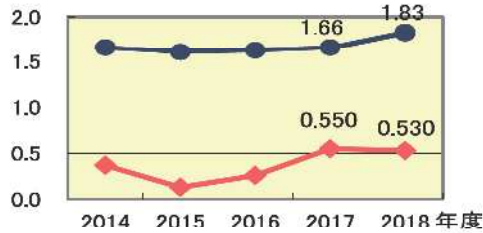
ロジスティクスサービス事業本部におきまして、豊田市消防本部様より講師をお招きし「普通救命救急講習」を実施しております。2010年より開始いたしました当講習では、2017年度までの8年間で延べ1,238名が受講しており、2018年度では100名が受講いたしました。

受講者の推移



受講風景

#### 休業度数率 (度数率：災害発生の頻度)



#### 強度率 (強度率：災害の重さの程度)



※全産業の「休業度数率」及び「強度率」は、厚生労働省の『労働災害動向調査の結果』に基づく

2018年度の休業災害は4件(2017年度：4件)と前年件数を減少させることが出来ませんでした。結果、休業度数率で0.530(2017年度：0.550)、強度率は0.020(2017年度：0.017)となっております。

災害要因を徹底的に解析し、課題を明確にして再発防止・未然防止活動を徹底すると共に、全社現業安全巡回点検の更なる強化を図り、全ての職場で「災害ゼロ」に向けた本質活動の実践を更に強化し進めてまいります。

### 海外グループ会社での安全意識向上活動

海外の各事業所におきましても、安全意識の向上を図るための様々な取り組みを継続的に推進しております。

#### <活動内容の一部紹介>

北米子会社(KIMURA,INC.)での安全巡視活動(SAFETY WALK)と安全キャンペーン



巡回時の声掛け(毎日)



荷扱いの現場指導



ラックの段積み指導



模範ドライバーの表彰

## 職場環境の整備

### 健康な職場づくり

#### 社員の健康管理と職場環境の整備

心身ともに健康でいきいきと働くことができるよう、「社員の健康管理と職場環境の整備」として、以下の制度を導入しております。

- ・看護師による職場巡回健康面談の実施
- ・長時間勤務者に対する産業医面談の実施
- ・メンタルヘルス活動として「心の健康相談窓口」の開設および、メンタルヘルス研修の実施 ほか

#### 「心の健康相談窓口」の開設

心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりが健康でいきいきとした会社生活を送れるようにすることが、何よりも重要であると考えます。当社グループでは、2009年6月より「心の健康相談窓口」を開設し、不安や悩みや怒りなどのマイナスの思いを少しでも取り去って、心の負担を軽くできるような環境づくりを継続して進めております。



また、社内報にもカウンセラーのページを常設し、継続して毎回さまざまな情報の展開を行っております。

社内報に連載のメンタルヘルスに関する情報ページ (2018年度社内報より)

#### 疾病防止、健康促進に向けた活動

疾病防止・健康促進に向けた職場体操や喫煙率の低減活動を通じた健康づくりの促進など、従来からの継続的な活動に加え、新しい活動にも取り組んでおります。

##### 職場体操の実施



体操風景



必要に応じて、ラジオ体操CDやストレッチVDなどを配布し、職場体操の完全実施に取り組んでおります。

##### 健康づくり促進「社内報」の発信



## 人財の育成

### 教育、研修体制の充実

社員一人ひとりが達成感を得ながら、グローバルに通用するコア人財・プロフェッショナルな人財へと育成するため、職種・階層ごとに体系立てた教育研修制度の充実を図っております。また、業務やキャリアなどに応じて自己啓発を目的にさまざまな通信教育講座を用意し、展開しております。

**教育研修体系**

階層	職種	階級	職業	職業別研修			専門別研修		職種別研修		自己啓発支援		
				職業別研修	専門別研修	職種別研修	専門別研修	職種別研修	自己啓発支援	自己啓発支援			
1	B1	M1	製造現場職										
2	B2	M2											
3	B3	M3		製造現場職研修									
4	T1	E1	製造職	製造現場職研修									
5	T2	E2		製造現場職研修									
6	T3	E3		製造現場職研修	安全研修 生産職	コンプライアンス研修 生産職	TPS 研修 Part2	フォークリフト 研修	フォークリフト 研修	フォークリフト 研修	フォークリフト 研修	フォークリフト 研修	自己啓発支援
				製造現場職研修	品質研修 生産職	メンタルヘルス研修 生産職							
				製造現場職研修	キャリア研修	リーダーシップ研修 生産職							
7	A1	A2	A3	製造現場職研修			TPS 研修 Part1	フォークリフト 研修	フォークリフト 研修	フォークリフト 研修	フォークリフト 研修	自己啓発支援	
				製造現場職研修									
				製造現場職研修									
				製造現場職研修									
				製造現場職研修									
8	A4												
9	A5												
10	A6												
			新入社員	新入社員研修	新入社員フォローアップ研修	新入社員ステップアップ研修							
			中級課長社員	中級課長研修									



研修テキストの一例

### 個々のスキルに応じた教育研修の実施

人財育成の目的は、「社員が職務を遂行する上で必要な知識・技能を習得し、自らの能力を向上させ、顧客および社員の各々のニーズを充足させること」としております。

※教育研修は以下の方針に基づいて行っております

- (1) 厳しい競争時代に打ち勝つことができる、人財を育成する
- (2) 教育体系にもとづいて教育研修を、計画的・継続的に実施する
- (3) “自ら学ぶ” “学び合う” 職場への企業風土の変革を図り組織の活性化につなげる
- (4) 社員の働きがいや、キャリア形成を支援する
- (5) 他の人事制度と密接に連動させ、展開する



### フォークリフト技能講習の実施

愛知労働局の許認可を受けて、室内全天候型のフォークリフト講習所を設置し、自社内の講習だけでなく、社外の一般の方々を対象としたフォークリフト技能講習も実施しております。



屋内フォークリフト講習所



## QCサークル活動への積極的な取り組み

「人間の能力を発揮し無限の可能性を引き出す」、「人間性を尊重して生きがいのある明るい職場をつくる」、「企業の体質改善・発展に寄与する」を実践し、一人ひとりの能力向上と働きがいのある明るい職場づくりを目的とする『QCサークル活動』を国内では1982年から、海外では2007年から永年に亘り進めております。

### 活動発表会の開催

当社国内グループ各社はもとより、中国・タイなど海外の子会社や関連会社からも参加し、当社グループ全181サークル（2018年度現在）にて継続して活動を展開し、年1回の「QCサークル活動発表会」を開催しております。

今回の発表会には総勢293名が参加いただきましたが、毎回お取引先会社様にもご参加をいただいております。18社（39名）の皆様方にご参加いただきました。



第36回QCサークル活動発表会

## 活発なコミュニケーションを推進するクラブ活動

趣味や余暇活動を通じて、年代や部門を越えた全ての社員（準社員、サポーター社員、協力社員を含む）同士の交流を深め、社内の活性化を図ることを目的とした、クラブ活動の支援を行っております。

現在はフィールドアーチェリー、野球、サッカー、ランニングの4つのクラブが活動しており、それぞれの活動を通じて、社員間のコミュニケーションや健康増進、教養の向上などを図っております。

種目	クラブ名	設立日
野球	名古屋地区軟式野球部	1978年3月
フィールドアーチェリー	フィールドアーチェリークラブ	1994年7月
サッカー	ディーブインパクトFC	2009年10月
ランニング	キムラン(Kimu_run!)	2017年8月

#### 野球部

2018年12月、スポーツ日和の瑞穂運動野球場で、第26回AIA旗争奪軟式野球大会の準決勝・決勝が行われ、2年ぶり11回目の優勝で幕を閉じることができました。

応援ありがとうございました！ 来年も連覇を目指します。

※AIA=一般社団法人愛知県情報サービス産業協会



#### フィールドアーチェリー部

フィールドアーチェリーは、歩きながら野山の中にあるターゲット（的）を狙ってプレーします。誰でも誰とでも楽しめて、競いながらも友情が芽生える大変楽しいスポーツです。

目標は、全日本実業団 団体優勝！ がんばるぞ！！



#### サッカー部

サッカー部「ディーブインパクトFC」の活動頻度は月1回、フットサルコートなどを利用して、外部のチームと2時間程の練習試合を行い、気持ちの良い汗を流しています。

フットサルのミックス大会への出場を目標に活動しています。



#### ランニング部

昨年に創部されたランニング部「キムラン」は、健康づくりをメインに毎月1回、個々のレベルに合わせて走っています。

イベントrunや競技大会（リレーマラソンなど）への参加も予定しています。

※大会エントリー名：「Kimu\_run!」



## お取引先の皆様と一体となった活動

### お取引先様への方針説明会の開催

物流サービス事業部門におきまして、お取引先様への方針説明会を年に1度開催し、会社方針や企業倫理規範、調達方針などの説明を継続的に行うことにより、情報の共有化と意識の統一を図っております。2018年度は、お取引会社54社（79名）にご参加いただきました。



方針説明会

### コンプライアンス研修会の開催

コンプライアンス徹底への取り組みといたしまして、お取引先様への方針説明会の開催にあわせて「外部講師による研修会」を開催し、コンプライアンスの重要性や労務リスクに関する徹底事項、関連する規程の説明など、具体的かつ実践的な研修を行っております。

2018年度は、「働き方改革と派遣法改正」をテーマとして、働き方改革における関連法の改正内容を具体例を挙げながら、実践的な研修を開催いたしました。



研修テキストの一例

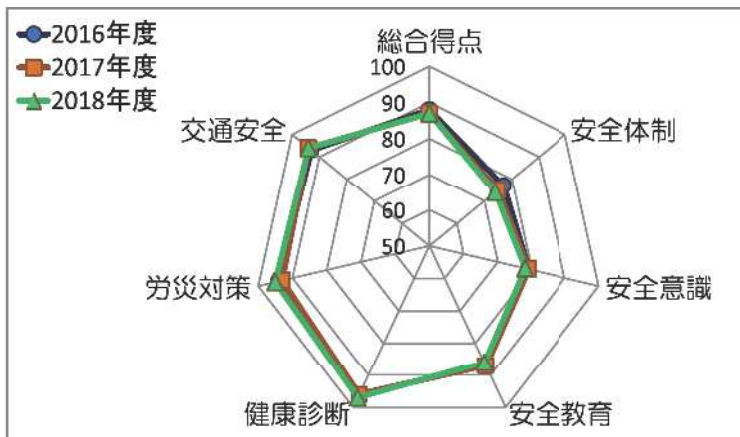
### 安全レベルの向上活動

お取引先様に対する「安全レベル調査」を毎年継続して実施しております。

調査の結果をフィードバックし、安全レベルの更なる向上にむけた支援に取り組んでおります。

2018年度は66社に対して調査を実施し、全体の平均得点は昨年度と同水準の87点（100点満点）で推移しております。今後も更にレベルアップできるよう、定期的なフォローに努めてまいります。

項目別 安全レベル評価（100点満点）



安全レベルチェックシート

## 株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション

### IR情報の開示

2018年3月より当社ホームページをリニューアルいたしました。デザインや構成などを一新し、投資家情報サイトには投資に関わる情報をタイムリーかつ正確に開示しております。

決算短信・有価証券報告書・財務データ・IR資料（決算説明会資料、株主通信）などをより見やすく分かりやすく掲載しております。

★当社ホームページ：<https://www.kimura-unity.co.jp/>



コーポレートサイト 投資家情報サイト（一例）

また、ホームページ上で昨年度からスタートした「中期経営計画2020」に関する動画を配信しております。この動画では、社長インタビューを交えて、「中期経営計画2020」の目的・考え方からコンセプト・基本戦略・数値目標までご紹介しております。

リニューアル後、ホームページではキムラユニティグループに関する様々な情報をタイムリーに配信しておりますので、是非ご覧ください。



「中期経営計画2020」の目的・考え方

### 株主総会、決算説明会の開催

証券アナリストや投資家の方々を対象に、年2回決算説明会を開催し、業績や経営方針などの説明を行っております。

また、株主総会や個別面談などにより、株主様・投資家の皆様との対話に積極的に取り組んでおります。



決算説明会



株主総会

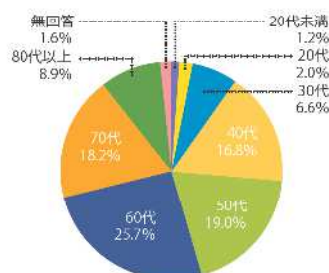
### ご意見、ご要望を経営に活かすための取り組み

株主様・投資家の皆様のご意見をお聞かせいただき、経営に活かしていくために、「株主様アンケート」を定期的を実施しております。1999年度から開始し、2018年度までに36回に亘って実施しております。

2018年11月に実施いたしましたアンケートでは、2,040名の方々からご回答をいただきました。



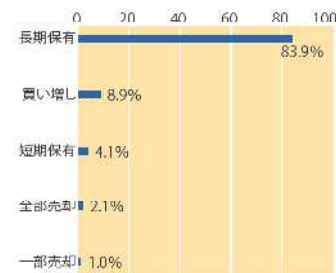
■ご回答いただいた株主様の年齢



■当社株式購入理由（複数回答）



■当社株式保有方針（複数回答）



（2018年11月〔第36回〕アンケート結果より）

## 地域社会の一員として

### 交通事故撲滅に向けた安全活動

当社グループは車社会に携わる一員として、東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の提供や交通安全イベントへの協賛などにより、交通事故撲滅に向けた活動に積極的に取り組んでおります。

### DSS(ドライバーズ・セーフティ・サービス)

自動車サービス事業にてご提供しておりますDSS(ドライバーズ・セーフティ・サービス)では、「安全運転教育」「運転適性診断」「事故再発防止教育」などの交通防災メニューをお客様に応じた最適なカリキュラムでご提供し、交通事故撲滅にお役立ちできるよう取り組んでおります。

#### 主なカリキュラム

<p>〔安全運転教育〕</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>管理、監督者研修</li> <li>一般社員研修</li> <li>新入社員研修</li> </ul>	<p>〔運転適性診断〕</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>運転性格診断</li> <li>CRT 運転適性検査 (警察庁方式)</li> <li>視認能力検査</li> </ul>	<p>〔事故再発防止教育〕</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>再発防止カウンセリング</li> <li>上司の日常管理アドバイス</li> <li>再発防止強化研修</li> </ul>
--	---	---

### セーフティメッセージ

東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の朝1回・夕方2回の放送を30年以上にわたり提供しております。また、放送されたセーフティメッセージの内容は、「交通安全ニュース」として当社のホームページ上にも掲載し、積極的に交通安全を呼びかけております。



交通安全ニュース (2017年度の掲載分抜粋)

#### 【ラジオ番組提供】 セーフティメッセージ(1972年～)



ラジオパーソナリティー



愛知県警察本部  
交通総務課

### 交通事故撲滅へのお役立ち

#### 「AICHI 脱ワースト 交通安全キャンペーン」への参画

愛知県内の交通事故死亡者数の全国ワースト1(15年連続)の返上及び事故ゼロを目指す活動に、当社も協賛しております。キャンペーンの期間のみならず、当社グループはこれからも交通安全への意識を更に高め、車社会に関わる企業として交通事故撲滅に向けた取り組みを、継続して推進してまいります。



AICHI 脱ワースト宣言

この世界から、交通事故をなくしたい。そして未来の命しみをなくしたい。その願いをこれから、みんなで実現してみませんか。知っていますか、愛知県は交通事故死者数が、全国ワーストです。それも15年も連続で、この不名誉な事実をなんとかしたい。そのために、そのことをみんなが強く自覚することから始めましょう。結果は行動から、行動は意識から生まれます。だからこの「脱ワースト」という言葉をしばらくの間、私たちは言い続けようと思います。クルマに乗るひたら、横断歩道を渡るひとも、シニアも、雨も、そういう意識をひとつひとつでまっすぐにかが変わるはず。未来がもたらす希望を、決して諦めず、そして必ずいつか交通事故をゼロにする。これは愛知県に暮らすすべてのひとで取り組む大きなチャレンジです。

AICHI 脱ワースト実行委員会

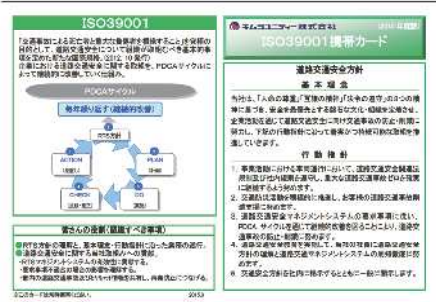
AICHI 脱ワースト宣言

## 地域社会の一員として

### 道路交通安全への取り組み

トータルカーサービス事業本部と管理本部が一体となった体制のもと、これまで取り組んできた交通安全推進活動を体系化することにより、自社保有車での交通事故ゼロを目指します。

また、お客様への交通防災支援サービスを更に向上させることを目的として、2014年2月にISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）の認証を取得し、改善を図りながら継続的な維持運用に努めております。



携帯カード

認証登録範囲	自動車の修理業、保険代理業、自動車賃貸・販売業、交通防災サービスに関わる業務で使用する社有車の運行及び運行管理、並びに顧客に対する交通事故削減支援
適用事務所	本社及び本社営業所・錦工場

道路交通安全方針や役割、目標と取り組み内容などを掲載した「ISO39001 携帯カード」を対象部署の全社員に毎年配布し、基本理念や行動指針、詳細目標の周知徹底を図っております。

### 安全運転を推進する自社開発アプリ『くるまぶり』の展開

スマートフォンを活用した、安全運転の推進と車両管理をカバーする法人向けのクラウド型システム『くるまぶり』を展開しております。これは、スマートフォンのセンサーで運転挙動を把握する機能や運転傾向に合わせたコンテンツを自動配信する機能、当社独自の安全運転診断ロジックにより、運転者毎の適性を診断する「安全運転適正診断」機能、更に運転免許証の期日管理や事故・故障発生時の通知機能、車検・点検の期日管理なども可能にしております。



- ・スマートフォンのセンサーで危険挙動を感知
- ・運転者の安全意識啓発のため動画を配信



### 地域社会の安心・安全へのお役立ち

#### 「防犯 CSR 推進宣言」への参画

地域社会・街の魅力を高め、将来にわたって発展させ、住み心地の良い生活環境を保っていくのは、地域社会に関与する全ての企業にとって共通の責務と考えております。

当社グループにおきましても、全国防犯CSR推進会議様による「防犯 CSR 推進宣言」の活動に参画し、「Safety Nippon!」を合言葉に、これからも安心・安全な街づくりへの提案や活動に、積極的に取り組んでまいります。

**宣言!**

安心・安全な車社会の実現と、地域社会の皆様と共に安全な町づくりに貢献します。

キムラユニティ株式会社



全国防犯CSR推進会議様ホームページ (<http://www.safety-nippon.jp/>) より

## 環境に配慮した事業活動

### 環境理念

キムラユニティグループは、次代に地球環境をより良き状態で引き継ぐため、事業活動や提供するサービス・製品・商品が地球全体の環境に、できる限り負荷を与えないよう最大限の努力をします。

### 環境方針

キムラユニティグループは、環境方針を定め地球環境の保全に配慮し、事業活動を通じてその実現に取り組みます。

1. 当社グループの事業が地球環境に深く関連していることを認識し、グループをあげて環境保全活動を推進する。
2. 環境関連法規制及び当社グループが同意するその他の要求事項を遵守するとともに、環境汚染の防止に努める。
3. 事業活動にかかわる環境影響を的確に把握し、環境目的・目標を定め、改善活動を行うとともに、持続的な環境改善に取り組む。
4. 環境に関する教育を実施し、環境対応への意識向上を図る。

## 環境マネジメントの取り組み

世界規模で地球環境保護に高い関心が集まり、CO<sub>2</sub>の削減や資源の有効利用など、環境に配慮した事業活動が幅広く求められております。環境対策が企業の社会的価値につながる現代、当社は豊田工場と刈谷営業所でISO14001（環境マネジメントシステム）の継続的な維持運用に努めると共に、環境保全活動の全社展開を図っております。

## 事業所内における環境への取り組み

### 太陽光発電設備の導入

事業活動にともなう環境負荷を軽減するため、工場や倉庫、店舗の屋根などの保有資産を有効活用した、「太陽光発電設備」の導入に取り組んでおります。

上丘物流倉庫、犬山工場、稲沢工場、名古屋北営業所の4つの施設で太陽光発電を進めております。これからも自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進に努め、企業の社会的責任として環境保全活動を積極的に推進してまいります。



上丘物流倉庫



犬山工場



稲沢工場



名古屋北営業所

### 設備の概要

施設名称	上丘物流倉庫 太陽光発電所	犬山工場 太陽光発電所	稲沢工場 太陽光発電所	名古屋北営業所 太陽光発電所	合計
設置場所	愛知県豊田市	愛知県犬山市	愛知県稲沢市	愛知県名古屋市	
設置面積(m <sup>2</sup> )	4,244.5	912.8	1,026.9	264.0	6,448.2
出力容量(kW)	500.0	145.6	163.8	39.6	849.0
年間発電量(kWh)	695,466	150,153	168,878	45,000	1,059,497
予想CO <sub>2</sub> 削減量(t)	237	51	57	15	360
稼働開始日	2013年3月	2013年7月	2013年7月	2015年4月	—

※本設備の発電電力につきましては、その環境価値を第三者に移転しております

## 環境に配慮した事業活動

### エネルギー使用量の削減

当社グループでは、全社統一活動として各事業所内におけるエネルギー使用量の削減に取り組んでおります。蛍光灯削減とLED照明の導入、省エネ機器への代替、夏期設定室温 28℃による空調抑制、自動販売機の省エネ(24h 消灯、ピークカット)、毎月1回以上の環境パトロール点検(照明、室温など)、デマンド監視装置による電気使用量のチェックと見える化(実績グラフ等の展開)などの活動を継続実施しております。

### 廃棄物管理機能の強化

廃棄物の削減活動としまして、廃棄物分別の徹底、持ち込まれた木製パレット等の再利用(リユース)、金属くずや廃プラスチックなどのリサイクルを推進しております。

また、産業廃棄物に関するリスク低減のために、産業廃棄物委託業者の視察、産業廃棄物管理票(マニフェスト)のデータベース化による回収管理などを実施し、廃棄物管理機能の強化を図っております。

The image shows a screenshot of a software interface for industrial waste management. It features a large table with multiple columns containing data such as waste type, quantity, and dates. To the right of the table is a form titled '産業廃棄物管理票' (Industrial Waste Manifest) with various input fields and checkboxes for recording waste handling details.

産業廃棄物データ管理画面とマニフェスト入力画面

## 環境に配慮した製品・サービスの提供

### 環境に配慮した包装サービス

包装サービス部門では、お客様へ環境に配慮した包装仕様をご提供するための改善に取り組んでおります。包装仕様の改善の考え方は、「包装材の廃止・スリム化」「リユース・リサイクル」「環境負荷の低い素材の使用」などに関する評価項目を考慮することで、これをもとに具体的な改善提案を行っています。

#### ■改善例：梱包資材の見直し(梱包仕様と資材の変更)

##### 【現状】

仕切り材とパットを使用した部品横置ききの梱包仕様、ポリシートによる包装あり。



##### 【改善案】

段ボールの部品受けを使用した部品縦置ききの梱包仕様に変更することで、パットの使用やポリシートによる包装の無駄を削減する。



##### 【効果】

- ・内装梱包費の低減
- ・現地での梱包・包装材廃棄時における環境負荷の軽減(廃棄量の削減)

## 環境に配慮した事業活動

### 環境保全活動への取り組み

事業活動による温暖化への影響を最小化するために、エネルギー使用量の削減に取り組んでおります。

#### 【省エネ法に基づく 2018 年度のエネルギー使用量】

電気 6,730,172 kwh      ガス 165 t      ガソリン・軽油・灯油 16,177 ℓ  
(LPG 換算による)

CO<sub>2</sub> 排出量 3,710 t-CO<sub>2</sub>

拠点拡充により全体的なエネルギー使用量が増加しておりますが、今後も照明器具のLED化や省エネ機器への代替などの省エネ活動を更に推進し、CO<sub>2</sub> 排出量の削減に取り組んでまいります。

◇CO<sub>2</sub> 排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後の公表値を使用しております。



産業廃棄物排出量 1,109 t

木製パレットや金属くず等のリサイクルやリユースを推進し、今後も産業廃棄物の排出量削減に取り組んでまいります。



◇省エネ法が定める「工場等」(工場または事務所、その他事業場を設置して事業を行う者)を対象事業分野としております。尚、「輸送」につきましては、事業分野の対象外となります。

◇2008年の法改正により、事業者全体(本社・工場・支店・営業所・店舗等)にて使用するエネルギー(電気・熱・燃料)を管理の対象としておりますが、営業用車両など当社事業所外にて使用されたエネルギー(※1)は、上記報告範囲ではないため含んでおりません。ただし、当社事業所外にて使用されたエネルギーにつきましても厳格に管理しております。

上記(※1)に示す「当社事業所外にて使用されたエネルギー」 ..... ガソリン・軽油 330,028 ℓ



## 社会的責任に関わる主な指標と実績

◇実績値は、キムラユニティ株式会社 単独

ISO26001 中核主題	活動目標		実績		
	指標	単位	2016年度	2017年度	2018年度
6.2 組織統治	コーポレート ガバナンスの強化				
	社内外取締役の人数 ( ) 内は社外取締役	名	8 (1)	9 (2)	8 (2)
	社内外監査役の人数 ( ) 内は社外監査役	名	4 (3)	4 (3)	4 (3)
	ステークホルダーとの対話				
	株主アンケートの実施回数	回	1	1	1
6.3 人権	リスクマネジメント				
	安否確認システム訓練 初日回答率	%	97.0	97.0	97.0
	ダイバーシティ (多様性) の推進強化				
	役員、管理職に占める女性の割合 (※1)	%	0	0	1.0
	障がい者雇用率	%	2.04	1.95	2.00
6.4 労働慣行	高年齢者の再雇用人数	名	24	38	31
	外国人実習生の在籍人員数	名	81	111	109
	多様な働き方の支援				
	従業員数 (※2)	名	1,605	1,573	1,569
	平均年齢	歳	42.3	42.7	43.1
	平均勤続年数	年	17.2	17.7	18.2
	男女比率 (男性比率)	%	85.4	84.9	85.7
	育児休業制度利用者数	名	9	13	16
	育児短時間勤務制度利用者数	名	14	4	9
	介護休業制度利用者数	名	2	1	1
	介護短時間勤務制度利用者数	名	0	0	0
	年次有給休暇取得率	%	69.5	69.1	71.7
	計画的付与年休の計画的取得率	%	92.2	89.2	93.0
	労働安全衛生				
	年間総労働時間 (平均)	時間	2,060	2,067	2,084
	年間総残業時間 (平均)	時間	231	243	268
	社員の安全の確保				
	労働災害の発生頻度 (休業度数率)	—	0.260	0.550	0.530
	労働災害の重さの程度 (強度率)	—	0.009	0.017	0.020
	トップ現場巡回点検 (巡回部署数)	部署	36	31	27
社員の健康の確保					
健康診断受診率	%	98.8	98.4	98.8	
健康診断再検査フォロー実施率	%	63.3	74.7	78.2	
6.5 環境	環境保護 (保全) 活動				
	<省エネ活動>				
	エネルギー使用量 (電気総量)	kwh	6,323,097	6,536,522	6,730,172
	エネルギー使用量 (ガス総量) LPG換算	ton	136	157	165
	CO2排出量総量 (エネルギー起源)	t-Co2	3,522	3,672	3,737
	<省資源活動>				
	産業廃棄物排出量 (総量)	ton	1,148	881	1,109
	水使用量 (総量)	千m <sup>3</sup>	25.4	23.5	26.7
	<環境負荷物質対策>				
	ガソリンおよび軽油使用量 (当社事業部内)	ℓ	17,363	12,779	16,177
PRTR対象化学物質排出移動量	kg	8,300	12,300	16,100	
6.6 公正な事業慣行	コンプライアンス				
	コンプライアンス研修の実施回数	回	13	21	23
6.7 消費者課題	品質向上と安全性の確保				
	個人情報の紛失または漏洩事故発生件数	件	0	0	0
6.8 コミュニティへの 参画および発展	全社社会貢献施策の推進継続				
	社会貢献活動実績 (件数)	件	36	34	35
	社会貢献活動実績 (費用)	千円	5,334.0	1,160.0	2,889.0

(※1) [参考] 2018年4月より、2名の女性管理職を任命いたしました。

(※2) 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除いた人員数です。

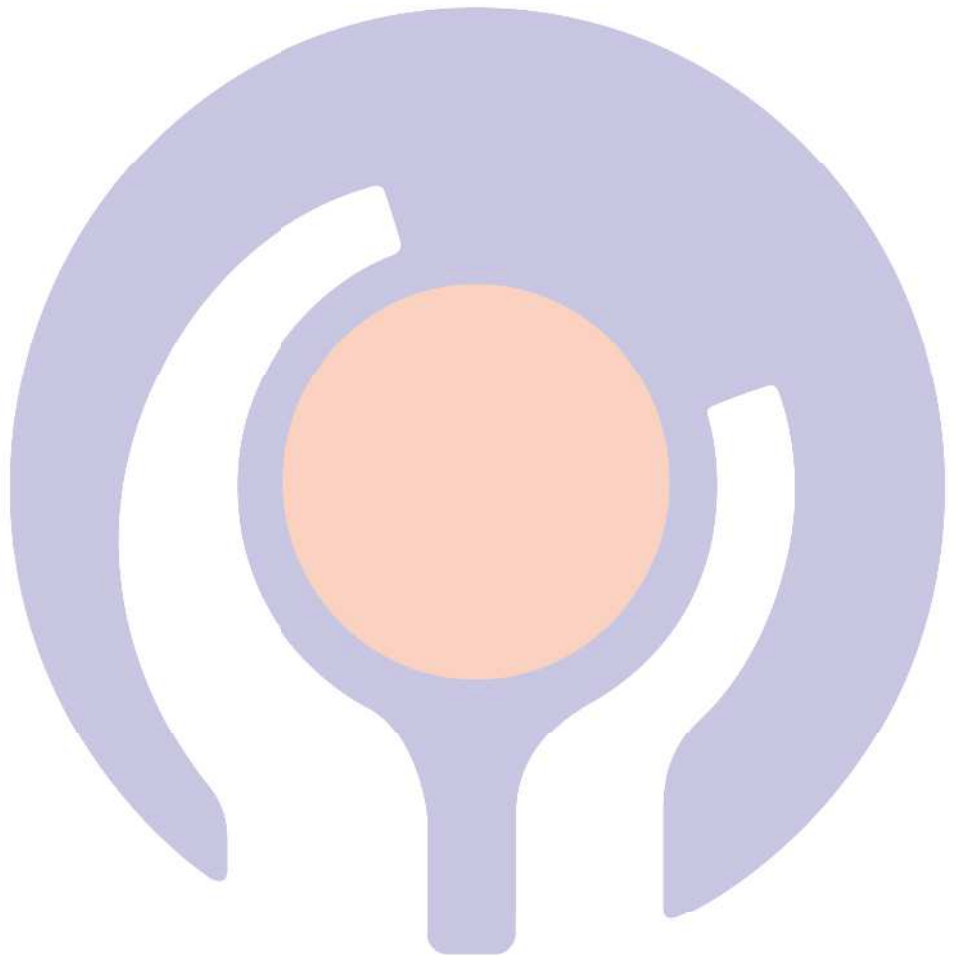
◇社会的責任に関する国際規格であるISO26000の枠組みを活用し、7つの中核主題 (社会的責任を果たすために考慮すべき課題) に沿って、主な活動指標の実績を整理しております。

# 財務情報

---

2018年度の業績について、分析・解説しております。

2018年度の経営成績・財政状態に関する分析  
5年間の主な財務データ



## 2018年度の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況分析

## 1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなどがありました。米中貿易摩擦・英国のEU離脱問題や中国経済の減速などにより依然として不透明感のある状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界における国内市場は、国内の新車販売台数が2年連続で前年実績を上回り、500万台を超えるなど堅調に推移しました。一方で、国内外においてCASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）への取組みが加速するなど100年に1度の大変革期を迎える中、自動車を取り巻く環境が目まぐるしく変化しております。

このような環境の中で当社グループは、経営理念である「会社はお客様のためにあり、社員とともに会社は栄える」をベースとした行動指針である「キムラユニティグループ私たちの心がまえ」を策定し、もっといい会社・もっといい現場を目指すため、様々な取組みを進めてまいりました。

具体的な取組みとして、国内では4月に春日井東事業所など、新規拠点の開設を行ってまいりました。また海外では、北米子会社KIMURA, INC.において、10月に既存倉庫の拡張、11月に自動車関連の補給部品物流ビジネスを開始するなど、国内外で主要顧客の拡販を積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、主力事業である物流サービス事業を中心に、新規拠点の開設や主要顧客からの受注量の増加等により、52,819百万円（前期比8.1%増収）となりました。営業利益は、増収効果や北米子会社KIMURA, INC.の業績回復等により、2,229百万円（前期比43.9%増益）、経常利益は、営業利益の増益に加え為替差損が減少したこと等により2,433百万円（前期比41.2%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,451百万円（前期比72.6%増益）となり、売上高、利益とも過去最高となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む。）、営業利益の状況は次のとおりであります。

## &lt;物流サービス事業&gt;

売上高は、国内での包装事業、格納器具製品事業における主要顧客からの受注量の増加や新規拠点の開設、北米子会社KIMURA, INC.における格納器具製品事業の受注量の増加や広州広汽木村進和倉庫有限公司での支店の増加等により、36,021百万円（前期比11.9%増収）となりました。営業利益は、売上高の増加及び北米子会社KIMURA, INC.での業績回復等により2,899百万円（前期比36.3%増益）となりました。

## &lt;自動車サービス事業&gt;

売上高は、自動車アフターマーケット市場での競争の激化や個人消費の伸び悩み等もあり、全般に厳しい状況が続き、15,029百万円（前期比0.4%減収）となりました。営業利益は、車両整備事業における外注費の増加等により300百万円（前期比18.3%減益）となりました。

## &lt;情報サービス事業&gt;

売上高は、主要顧客からの受注量の増加等により、1,599百万円（前期比14.2%増収）となりました。営業利益は売上高の増収等により168百万円（前期比10.3%増益）となりました。

## &lt;人材サービス事業&gt;

売上高は、積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、559百万円（前期比1.2%増収）となりました。営業利益は売上高の増収等により7百万円（前期は0百万円の損失）となりました。

## &lt;その他のサービス事業&gt;

その他のサービス事業として太陽光発電による売電事業を行っております。売上高は、44百万円（前期比6.0%減収）となりました。営業利益は11百万円（前期比21.7%減益）となりました。

## 2018年度の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況分析

### 2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、51,615百万円となり、前連結会計年度末に比較して185百万円の増加となりました。その主な要因は、設備投資の増加により有形固定資産が97百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、23,092百万円となり、前連結会計年度末に比較して350百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加等により流動負債が240百万円増加した反面、長期未払金及び退職給付に係る負債の減少等により固定負債が591百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比較して536百万円増加の28,523百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で1.0ポイント上昇の52.8%となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して104百万円増加の4,684百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,250百万円の収入で、前期比1,682百万円の収入増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,326百万円の支出で、前期比261百万円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、694百万円の支出で、前期比340百万円の支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の返済等によるものであります。

### 4. 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、1. 経営成績等の状況の概要に記載のとおり、売上高、各利益とも過去最高となっております。しかしながら、自動車サービス業については、依然として、外注費等のコスト増加の課題が存在しておりますので、更なる改善が必要と認識しております。

今後の経営環境としては、国内では、堅調な海外需要や雇用環境の改善等を背景として緩やかな回復基調にある一方で、人口の減少等による労働力不足や消費税等の増税による経済への影響も懸念されております。また、海外では、トランプ政権の混迷・多国間協調体制の後退、米中の対立激化、英国のEU離脱問題、日本と近隣諸国の摩擦拡大等の地政学リスクにより、先行き不透明な状況が続くものと考えております。また、経済のグローバル化が進む中で、各分野におけるテクノロジーの急速な進化や革新的なビジネスモデルの出現等により、市場環境の変化もより一層加速していくものと考えております。

このような経営環境の中にあって、当社グループは健全な企業風土づくり、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダーの皆様と成長・発展し続けるグループに向けて、お客様からの「選ばれ方改革」と従業員の「働き方改革」を推進するとともに、現在までに取り組んできた「お客様のために」、「スマート化」、「活性化」の各施策をさらに質を高め、プラス志向で、主体性をもって、スピーディーな取り組みを実施してまいります。

## 2018年度の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況分析

セグメント別の経営成績に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。

### <物流サービス事業>

人材不足が深刻化する中、採用力の強化、定着率の向上、育成スピードを加速させ、お客様の課題・お困り事に対し、お客様の立場に立った提案、サービス・現場力でお応えすることで信頼・安心に繋げるキムラユニティーグループの強み・らしさを最大限に活かすため、現場の変革、営業の基盤整備、新商品・新サービスの開発や新規分野で活躍できる人財の育成を推進してまいります。

また、グループ一丸でお客様の満足度・貢献度を追及するとともに、IT・仕組み・オペレーションをセットにした現場の標準化、ロボットを活用したサービスの研究等、女性の活躍も含め働きやすい職場作りに取り組んでまいります。

### <自動車サービス事業>

お客様に寄り添い、安全を届け、“あんしん”を感じてもらえるベストパートナーの実現を掲げ、「B to B（法人向けサービス）」では顧客軸の活動組織に転換、「B to C（個人向けサービス）」では整備工場からトータルカーサービスの価値を提供する店舗への変革を図ってまいります。また、高い専門性、幅広い商品知識・スキルや人が育つ組織風土をベースとして、自ら考え、行動できる人財、チームワーク・組織を確立するとともに、営業機能をサポートするバックヤード機能の強化や顧客情報管理の一元化等に取り組んでまいります。

### <情報サービス事業>

製造業に特化した「生産・物流」に関するシステム企画提案を提供できる「ソリューションプロバイダー」に変革をするべく、事業基盤の強化・安定を図る拡販活動等の顧客戦略、開発力・生産性の向上を図る新技術導入の調査・研究等の生産戦略、開発体制の強化を図る人財育成・要員確保等の人財戦略・パートナー戦略を推進するとともに、業務ノウハウと既存技術を効率・効果的に活用できる能力を基礎として、業務をITでサポートする企画力のあるIT技術者集団を目指してまいります。また、間接業務の効率化や経営・営業活動における意思決定の迅速化に寄与するIT化をスピード重視・効果最大化・低コストで推進し、グループに貢献する業務のスリム化や拡販に繋がる仕組み作りに取り組んでまいります。

### <人材サービス事業>

雇用環境の改善が続き、人材獲得競争が厳しさを増す中、多様化する顧客ニーズに対応するため、企画提案型の営業活動に徹し、お客様の期待・要望を的確に把握するとともに、総合人材サービスの付加価値向上に継続して取り組んでまいります。

また、キムラユニティーグループにおけるタイムリーでスピーディーな人財戦略を展開するため、関東・中部・関西における採用強化や営業展開を推進するとともに、国内子会社のビジネスピープル株式会社は人財戦略のパートナーとして、グループ価値の向上に取り組んでまいります。

これらの課題への取組みを通じて、次なる成長路線に繋げるため、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

## 5年間の主な財務データ

### 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績
<b>【連結貸借対照表】</b>					
現金及び預金	5,176	6,247	5,852	5,049	5,154
受取手形及び売掛金	7,039	6,621	7,066	8,000	8,729
リース投資資産	8,307	9,664	10,163	9,856	9,322
商品及び製品	494	654	478	679	640
仕掛品	34	22	37	55	55
原材料及び貯蔵品	182	199	165	275	275
繰延税金資産	251	243	286	252	—
その他	1,151	923	781	978	774
貸倒引当金	△1	△0.4	△0.4	△0.6	△1
<b>流動資産</b>	<b>22,636</b>	<b>24,577</b>	<b>24,833</b>	<b>25,146</b>	<b>24,952</b>
建物及び構築物（純額）	10,734	9,955	9,434	9,353	9,099
機械装置及び運搬具（純額）	545	492	517	534	611
貸貸資産（純額）	283	265	282	315	375
土地	6,172	6,170	6,753	6,748	6,807
建設仮勘定	3	51	20	55	189
その他（純額）	962	1,154	1,052	915	936
有形固定資産	18,701	18,089	18,061	17,922	18,020
のれん	673	595	234	199	167
その他	813	745	678	737	716
無形固定資産	1,486	1,340	913	936	884
投資有価証券	4,753	4,260	4,185	4,557	4,603
繰延税金資産	272	648	392	87	352
その他	3,185	2,207	2,578	2,783	2,808
貸倒引当金	△5	△5	△5	△5	△5
投資その他の資産	8,205	7,110	7,150	7,423	7,758
<b>固定資産</b>	<b>28,393</b>	<b>26,540</b>	<b>26,125</b>	<b>26,283</b>	<b>26,663</b>
<b>資産合計</b>	<b>51,030</b>	<b>51,117</b>	<b>50,959</b>	<b>51,429</b>	<b>51,615</b>
買掛金	1,639	1,062	1,296	1,176	1,286
短期借入金	1,094	912	720	1,032	875
1年内返済予定の長期借入金	1,065	1,000	2,000	1,000	1,000
未払金	3,265	3,543	3,438	3,749	3,300
未払費用	1,924	1,896	2,026	2,155	2,410
リース債務	—	243	304	257	241
未払法人税等	331	324	428	316	586
賞与引当金	760	793	806	837	977
役員賞与引当金	20	20	12	20	30
その他	1,072	560	565	678	756
<b>流動負債</b>	<b>11,175</b>	<b>10,356</b>	<b>11,597</b>	<b>11,223</b>	<b>11,464</b>
長期借入金	3,032	3,000	2,000	3,000	3,000
長期未払金	6,792	6,854	6,926	6,514	6,196
リース債務	—	827	872	685	571
退職給付に係る負債	1,837	2,872	1,571	810	588
再評価に係る繰延税金負債	916	871	871	874	874
その他	619	84	332	334	396
<b>固定負債</b>	<b>13,198</b>	<b>14,509</b>	<b>12,574</b>	<b>12,219</b>	<b>11,627</b>
<b>負債合計</b>	<b>24,373</b>	<b>24,866</b>	<b>24,172</b>	<b>23,443</b>	<b>23,092</b>
資本金	3,580	3,580	3,580	3,580	3,580
資本剰余金	3,420	3,444	3,444	3,444	3,444
利益剰余金	15,942	16,623	17,340	17,855	18,981
自己株式	△1	△1	△1	△1	△1
その他有価証券評価差額金	1,306	1,011	1,006	1,158	1,088
土地再評価差額金	493	538	538	534	534
為替換算調整勘定	1,250	759	454	593	221
退職給付に係る調整累計額	△207	△1,135	△969	△557	△621
非支配株主持分	872	1,429	1,392	1,378	1,294
<b>純資産合計</b>	<b>26,656</b>	<b>26,251</b>	<b>26,786</b>	<b>27,986</b>	<b>28,523</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>51,030</b>	<b>51,117</b>	<b>50,959</b>	<b>51,429</b>	<b>51,615</b>

(単位：百万円)

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績
<b>【連結損益計算書】</b>					
<b>売上高</b>	45,768	48,021	46,983	48,855	52,819
売上原価	38,581	40,314	39,394	41,278	44,111
<b>売上総利益</b>	7,186	7,707	7,588	7,577	8,707
販売費及び一般管理費	5,666	5,758	5,877	6,028	6,477
<b>営業利益</b>	1,520	1,949	1,711	1,548	2,229
受取利息	8	19	17	21	27
受取配当金	53	62	63	55	60
為替差益	237	—	—	—	—
受取手数料	13	13	15	7	7
持分法による投資利益	271	187	247	198	160
その他	46	35	61	41	41
<b>営業外収益</b>	630	319	405	324	297
支払利息	116	106	82	74	74
為替差損	—	172	59	48	6
和解金	—	38	—	—	—
貸倒損失	—	—	—	19	3
その他	12	15	11	8	8
<b>営業外費用</b>	128	333	154	150	93
<b>経常利益</b>	2,022	1,935	1,963	1,723	2,433
固定資産売却益	—	0.9	2	1	6
投資有価証券売却益	57	—	0.2	—	—
退職給付信託設定益	—	—	271	—	—
<b>特別利益</b>	57	0.9	274	1	6
固定資産売却損	67	1	—	—	—
固定資産除却損	57	11	18	85	14
減損損失	—	—	282	26	—
投資有価証券評価損	—	—	—	—	2
その他	0.7	4	4	1	0.8
<b>特別損失</b>	125	17	305	113	18
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,954	1,918	1,931	1,611	2,421
法人税、住民税及び事業税	659	602	616	516	770
法人税等調整額	162	162	125	90	45
<b>当期純利益</b>	1,132	1,153	1,188	1,003	1,605
非支配株主に帰属する当期純利益	102	135	146	162	154
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	1,030	1,018	1,042	840	1,451

(単位：百万円)

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績
<b>【連結キャッシュ・フロー計算書】</b>					
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,921	1,589	1,894	568	2,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△1,372	△157	△1,496	△1,064	△1,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△379	△281	△663	△354	△694
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	△80	△128	47	△125
現金及び現金同等物の増減額	346	1,070	△394	△803	104
現金及び現金同等物の期首残高	4,359	4,706	5,777	5,382	4,579
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	4,706	5,777	5,382	4,579	4,684



## 会社概要

商号	キムラユニティ株式会社 KIMURA UNITY CO., LTD.	資本金	35億8,035万円
本店	愛知県名古屋市中区錦三丁目8番32号	決算期	3月31日(年1回)
電話番号	(052)962-7051(代表)	公開市場	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
代表取締役社長	木村 昭二	証券コード	9368
設立年月日	1973年10月1日		
従業員数	2,514名(2019年3月31日現在)		

